ひと、くらし、みらいのために
厚生労働省
Ministry of Health , Labour and Welfare

政府統計

令和元年12月23日
【照会先】
政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室
統計管理官　　瀧　原　章　夫
室 長 補 佐　　野々部　恵美子
雇用第一係
（代表電話）　03-5253-1111（内線 7616）
（直通電話）　03-3595-3145

― 2019 年（令和元年）上半期雇用動向調査結果の概況 ―

目　　次

調査の概要 …… １ページ

利用上の注意 …… ３ページ

主な用語の定義 …… ４ページ

結果の概要

１　入職と離職の推移 …… ６ページ
２　性、年齢階級別の入職と離職 …… 12 ページ
３　転職入職者の状況 …… 13 ページ
４　離職理由別離職の状況 …… 16 ページ
５　未充足求人の状況 …… 17 ページ
６　付属統計表 …… 19 ページ

2019 年（令和元年）上半期雇用動向調査の結果は、厚生労働省のホームページに掲載しています。
アドレス（http://www.mhlw.go.jp/toukei_hakusho/toukei/）

調　査　の　概　要

1　調査の目的

主要産業における入職・離職及び未充足求人の状況並びに入職者・離職者に係る個人別の属性及び入職・離職に関する事情を調査し、雇用労働力の産業、規模、職業及び地域間の移動の実態を明らかにすることを目的とする。

2　調査の範囲

（1）地域

全国

（2）産業

日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）に基づく次の 16 大産業

鉱業，採石業，砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業，郵便業、卸売業，小売業、金融業，保険業、不動産業，物品賃貸業、学術研究，専門・技術サービス業、宿泊業，飲食サービス業、生活関連サービス業，娯楽業（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く。）、教育，学習支援業、医療，福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く。）

（3）事業所

事業所母集団データベース（平成 29 年次フレーム）の事業所を母集団として、上記（2）に掲げる産業に属し、５人以上の常用労働者を雇用する事業所のうちから、産業、事業所規模別に層化して無作為に抽出した約 15,000 事業所

（4）入職者

平成 31 年１月から令和元年６月中に、上記（3）に属する事業所に入職した常用労働者のうちから、無作為に抽出した入職者

（5）離職者

平成 31 年１月から令和元年６月中に、上記（3）に属する事業所を離職した常用労働者のうちから、無作為に抽出した離職者

3　調査の時期

平成 31 年１月から令和元年６月までの状況について、事業所調査は令和元年６月 20 日から７月 12 日までの間に、入職者調査及び離職者調査は令和元年７月９日から８月 26 日までの間に調査を実施した。

4　調査事項

（1）事業所調査

ア　事業所の属性及び企業全体の常用労働者数

イ　性、雇用形態及び就業形態別常用労働者の異動状況

ウ　性、年齢階級及び就業形態別常用労働者数

エ　職業及び就業形態別常用労働者数及び未充足求人数

（2）入職者調査

ア　属性に関する事項

性、年齢、最終学歴及び卒業した年

イ　入職に関する事項

求職活動でのインターネットの利用の有無、入職経路、就業形態、職業、前職の有無、入職前の勤め先の所在地又は入職前の居住地及び現在の勤めの有無

ウ　前職に関する事項

産業、職業、従業上の地位、離職期間、企業規模、前の勤め先を辞めた理由、現在の勤め先を選んだ理由及び転職による賃金変動状況

（3）離職者調査

ア　属性に関する事項

性、年齢階級、最終学歴及び卒業時期

イ　離職直前の雇用状況に関する事項

就業形態、職業、勤続期間及び離職理由

5　調査の方法

（1）事業所調査（事業所票）

厚生労働省が委託した民間事業者が調査客体事業所に対して、郵送により事業所票を配布した。調査客体事業所が記入後、郵送又はオンラインにより委託した民間事業者に返送した。

（2）入職者調査（入職者票）

厚生労働省が委託した民間事業者が回収事業所票から調査客体入職者数を算出し、調査客体事業所に対して、郵送により調査客体入職者への入職者票の配布を依頼した。調査客体入職者が記入後、厚生労働省に返送した。

（3）離職者調査（離職者票）

厚生労働省が委託した民間事業者が回収事業所票から調査客体離職者数を算出し、調査客体事業所に対して、郵送により離職者票を配布した。調査客体事業所が記入後、厚生労働省に返送した。

6　集計・推計方法

（1）事業所調査（事業所票）

産業、事業所規模ごとに復元倍率を算出し、復元倍率を用いて集計した結果から構成比等を算出した。

（2）入職者調査（入職者票）

産業、事業所規模ごとに入職者の復元倍率を算出し、（1）及び入職者票の復元倍率を用いて集計した結果から構成比等を算出した。

（3）離職者調査（離職者票）

産業、事業所規模ごとに離職者の復元倍率を算出し、（1）及び離職者票の復元倍率を用いて集計した結果から構成比等を算出した。

7　調査系統

（1）事業所調査　厚生労働省－民間事業者－報告者

（2）入職者調査　厚生労働省－民間事業者－事業所調査客体事業所－報告者

（3）離職者調査　厚生労働省－民間事業者－報告者

8　調査客体数、有効回答数及び有効回答率

事業所調査：調査客体数 14,994 事業所

有効回答数：8,666 事業所

有効回答率：57.8%

入職者調査：集計入職者数　39,295 人

離職者調査：集計離職者数　49,424 人

利　用　上　の　注　意

1　統計表中の平成 31 年１月１日現在の常用労働者数は、平成 30 年 12 月末日現在の状況について調査した常用労働者数である。

2　平成 30 年上半期調査から常用労働者の定義を変更し、「１か月を超える期間を定めて雇われている者」から「１か月以上の期間を定めて雇われている者」に変更した。また、「日々又は１か月以内の期間を定めて雇われている者で、前２か月それぞれ 18 日以上雇われた者」は削除した。

3　図及び統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入している。このため、項目の和と計の数値とは必ずしも一致しない。

4　前年同期差及び増減差は、表章単位の数値から算出している。

5　統計表中の「 0.0 」は、該当数値はあるが四捨五入の結果、表章単位に満たないものを示す。

6　統計表中の「 － 」は、該当数値がないことを示す。

7　統計表中の「 … 」は、表章することが不適当な場合を示す。

8　本資料において、時系列の図の平成 27 年以前は、毎月勤労統計調査の不適切な事務処理を実施していたことに伴う再集計前の数値であり、平成 28 年以降とは接続しない。

　また、大阪府及び奈良県における毎月勤労統計調査を担当する統計調査員による不適切な事務処理に伴う再集計も行っており、これらの再集計作業が完了次第随時公表していくこととしている。

　再集計値と従来の値との乖離は小さいものと見込んでいるが、再集計の結果により数値が変更する可能性があるため、再集計前の数値の取扱いにはご留意いただきたい。

　再集計については以下を参照。（https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/9-23-1.html）

9　元号について、平成 31 年１月から令和元年６月までの半年間を表すときは、「令和元年上半期」と表記している。

10　本調査は、統計法に基づき総務大臣が承認した調査計画では、調査の範囲を大分類「宿泊業，飲食サービス業」を含む 16 大産業としているが、平成 30 年調査以前は、このうち小分類「バー，キャバレー，ナイトクラブ」を調査の範囲から除外していた。2019 年（令和元年）調査においては、調査計画どおり、「バー，キャバレー，ナイトクラブ」を調査の範囲に加えている。

主 な 用 語 の 定 義

「常用労働者」

次のいずれかに該当する労働者をいう。

① 期間を定めずに雇われている者

② １か月以上の期間を定めて雇われている者

「雇用期間の定めなし」

常用労働者のうち、期間を定めずに雇われている者をいう（上記「常用労働者」のうち①に該当）。なお、試用又は見習い期間中の者及び出向者も含む。

「雇用期間の定めあり」

常用労働者のうち、１か月以上の期間を定めて雇われている者をいう（上記「常用労働者」のうち②に該当）。

「パートタイム労働者」又は「パート」

常用労働者のうち、１日の所定労働時間がその事業所の一般の労働者より短い者、又はその事業所の一般の労働者と１日の所定労働時間が同じでも１週の所定労働日数が少ない者をいう。

「一般労働者」又は「一般」

常用労働者のうち、パートタイム労働者以外の労働者をいう。

「労働移動者」

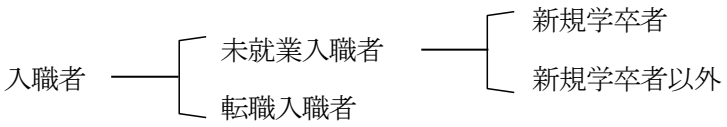
常用労働者のうち、調査対象期間（令和元年上半期調査では平成 31 年１月～令和元年６月の半年間。以下同様。）中に、就職、転職、退職などの労働移動を行った者をいい、本調査では、入職者、離職者を合わせて「延べ労働移動者」としている。

「入職者」

常用労働者のうち、調査対象期間中に事業所が新たに採用した者をいい、他企業からの出向者・出向復帰者を含み、同一企業内の他事業所からの転入者を除く。

「職歴」

入職前１年間における就業経験の有無によって、職歴の区分を未就業入職者と転職入職者に分けている。ただし、本調査においては「内職」や１か月未満の就業は含めない。



「未就業入職者」

入職者のうち、入職前１年間に就業経験のない者をいう。

「転職入職者」

入職者のうち、入職前１年間に就業経験のある者をいう。

「新規学卒者」

未就業入職者のうち、新卒の者をいう。本調査では、進学、就職等の別を問わず、入職者のうち調査年に卒業の者（進学した者であっても学業とは別に常用労働者として働いている場合を含む。）を「新規学卒者」としている。

「離職者」

常用労働者のうち、調査対象期間中に事業所を退職したり、解雇された者をいい、他企業への出向者・出向復帰者を含み、同一企業内の他事業所への転出者を除く。

「未充足求人」

６月末日現在、事業所における欠員であり、仕事があるにもかかわらず、その仕事に従事する者がいない状態を補充するために行っている求人をいう。

「延べ労働移動率」

常用労働者数に対する延べ労働移動者数（入職者数＋離職者数）の割合をいい、次式により算出している。

$$\text{延べ労働移動率} = \frac{\text{延べ労働移動者数}}{\text{１月１日現在の常用労働者数（年齢階級別は６月末日現在の常用労働者数）}} \times 100\ (\%)$$

「入（離）職率」

常用労働者数に対する入（離）職者数の割合をいい、次式により算出している。

$$\text{入（離）職率} = \frac{\text{入（離）職者数}}{\text{１月１日現在の常用労働者数（年齢階級別は６月末日現在の常用労働者数）}} \times 100\ (\%)$$

「転職入職率」

常用労働者数に対する転職入職者数の割合をいい、次式により算出している。

$$\text{転職入職率} = \frac{\text{転職入職者数}}{\text{１月１日現在の常用労働者数（年齢階級別は６月末日現在の常用労働者数）}} \times 100\ (\%)$$

「未就業入職率」

常用労働者数に対する未就業入職者数の割合をいい、次式により算出している。

$$\text{未就業入職率} = \frac{\text{未就業入職者数}}{\text{１月１日現在の常用労働者数（年齢階級別は６月末日現在の常用労働者数）}} \times 100\ (\%)$$

「入職超過率」

入職率から離職率を引いたものをいう。プラスであれば入職が離職を上回っている（入職超過）。マイナスであれば離職が入職を上回っている（離職超過）。

「欠員率」

常用労働者数に対する未充足求人数の割合をいい、次式により算出している。

$$\text{欠員率} = \frac{\text{未充足求人数}}{\text{６月末日現在の常用労働者数}} \times 100\ (\%)$$

結　果　の　概　要

1　入職と離職の推移

（1）令和元年上半期の入職と離職

令和元年上半期（平成 31 年１月～令和元年６月。以下同じ。）の入職者数は 4,888.2 千人、離職者数は 4,615.7 千人であった。差引 272.5 千人の入職超過となっている。

就業形態別にみると、一般労働者は、入職者数 2,750.4 千人、離職者数 2,467.2 千人で差引 283.2 千人の入職超過となっている。パートタイム労働者は、入職者数 2,137.9 千人、離職者数 2,148.5 千人で差引 10.6 千人の離職超過となっている。

年初の常用労働者数に対する割合である入職率、離職率をみると、入職率は 9.7%、離職率は 9.1%で、入職超過率は 0.6 ポイントとなっている。

前年同期と比べると、入職率が 0.6 ポイント、離職率が 0.5 ポイントそれぞれ上昇し、入職超過率は拡大した。

性別にみると、男性の入職率が 8.0%、離職率が 7.7%、女性の入職率が 11.7%、離職率が 10.8%で男女とも入職超過となっている。

就業形態別にみると、一般労働者の入職率が 7.5%、離職率が 6.8%で入職超過となり、パートタイム労働者の入職率が 15.3%、離職率が 15.4%で離職超過となっている。

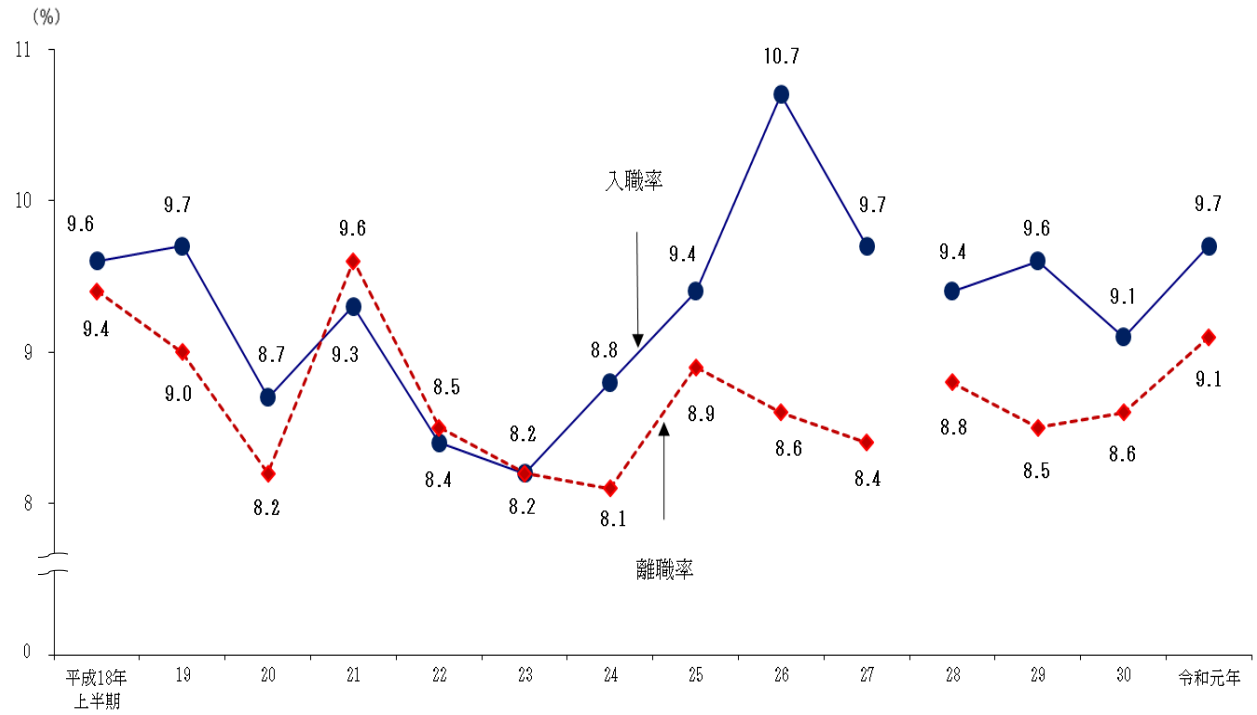
前年同期と比べると、男女ともに入職率、離職率は上昇した。また、一般労働者、パートタイム労働者ともに入職率、離職率は上昇した。（表１、図１－１、図１－２、図１－３、図１－４、付属統計表１－１、１－２）

表１　令和元年上半期の常用労働者の動き

区　　分	1月1日現在の常用労働者数	入職者数	離職者数	入職率	離職率	入職超過率
令和元年上半期	（千人）	（千人）	（千人）	（%）	（%）	（ﾎﾟｲﾝﾄ）
計	50,452.5	4,888.2	4,615.7	9.7	9.1	0.6
男	27,346.6	2,193.2	2,112.2	8.0	7.7	0.3
女	23,105.9	2,695.1	2,503.5	11.7	10.8	0.9
一　般　労　働　者	36,473.5	2,750.4	2,467.2	7.5	6.8	0.7
パートタイム労働者	13,979.0	2,137.9	2,148.5	15.3	15.4	-0.1
平成30年上半期	（千人）	（千人）	（千人）	（%）	（%）	（ﾎﾟｲﾝﾄ）
計	49,707.6	4,546.4	4,285.9	9.1	8.6	0.5
男	27,188.7	2,127.7	2,061.5	7.8	7.6	0.2
女	22,518.8	2,418.7	2,224.4	10.7	9.9	0.8
一　般　労　働　者	36,607.4	2,712.8	2,428.4	7.4	6.6	0.8
パートタイム労働者	13,100.1	1,833.6	1,857.5	14.0	14.2	-0.2
前年同期差	（千人）	（千人）	（千人）	（ﾎﾟｲﾝﾄ）	（ﾎﾟｲﾝﾄ）	（ﾎﾟｲﾝﾄ）
計	744.9	341.8	329.8	0.6	0.5	…
男	157.9	65.5	50.7	0.2	0.1	…
女	587.1	276.4	279.1	1.0	0.9	…
一　般　労　働　者	-133.9	37.6	38.8	0.1	0.2	…
パートタイム労働者	878.9	304.3	291.0	1.3	1.2	…

注：　平成 30 年は調査対象産業「宿泊業，飲食サービス業」のうち「バー，キャバレー，ナイトクラブ」を除外している。

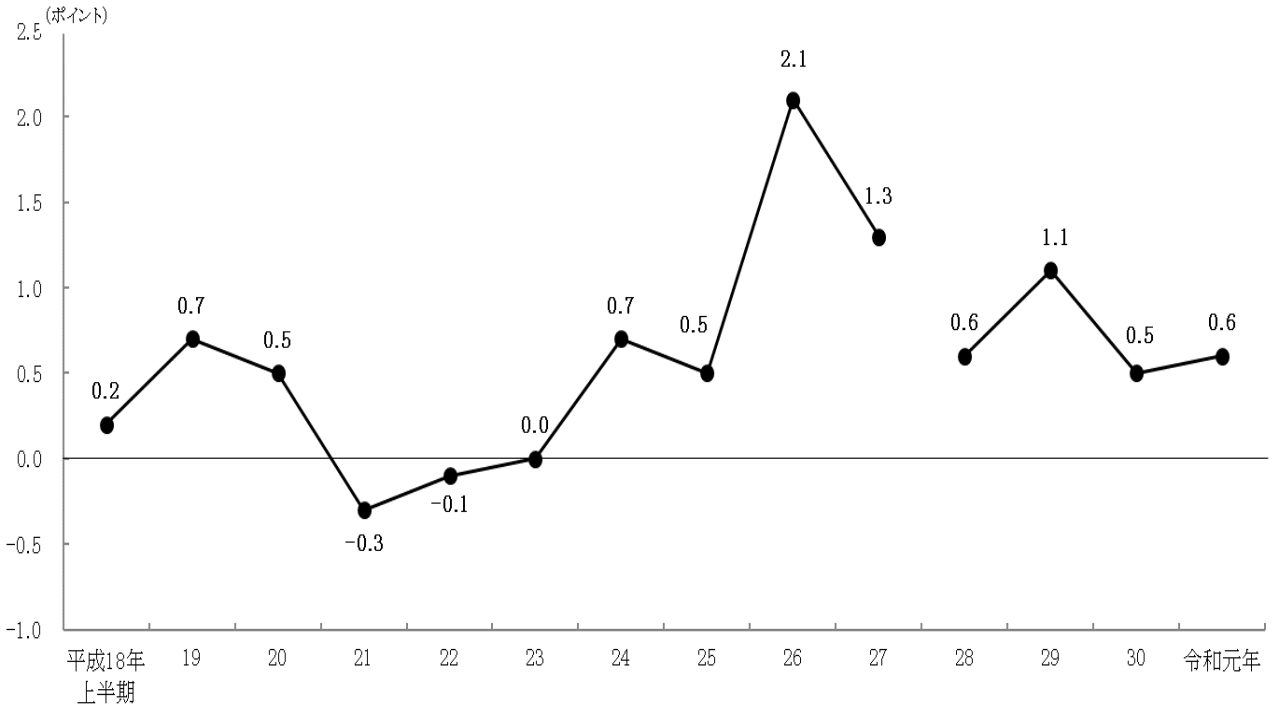
図１－１　入職率・離職率の推移（各年上半期）



注：　平成 27 年以前は再集計前の数値であり、平成 28 年以降とは接続しない。3 頁の利用上の注意 8 を参照。

平成 30 年以前は調査対象産業「宿泊業，飲食サービス業」のうち「バー，キャバレー，ナイトクラブ」を除外している。

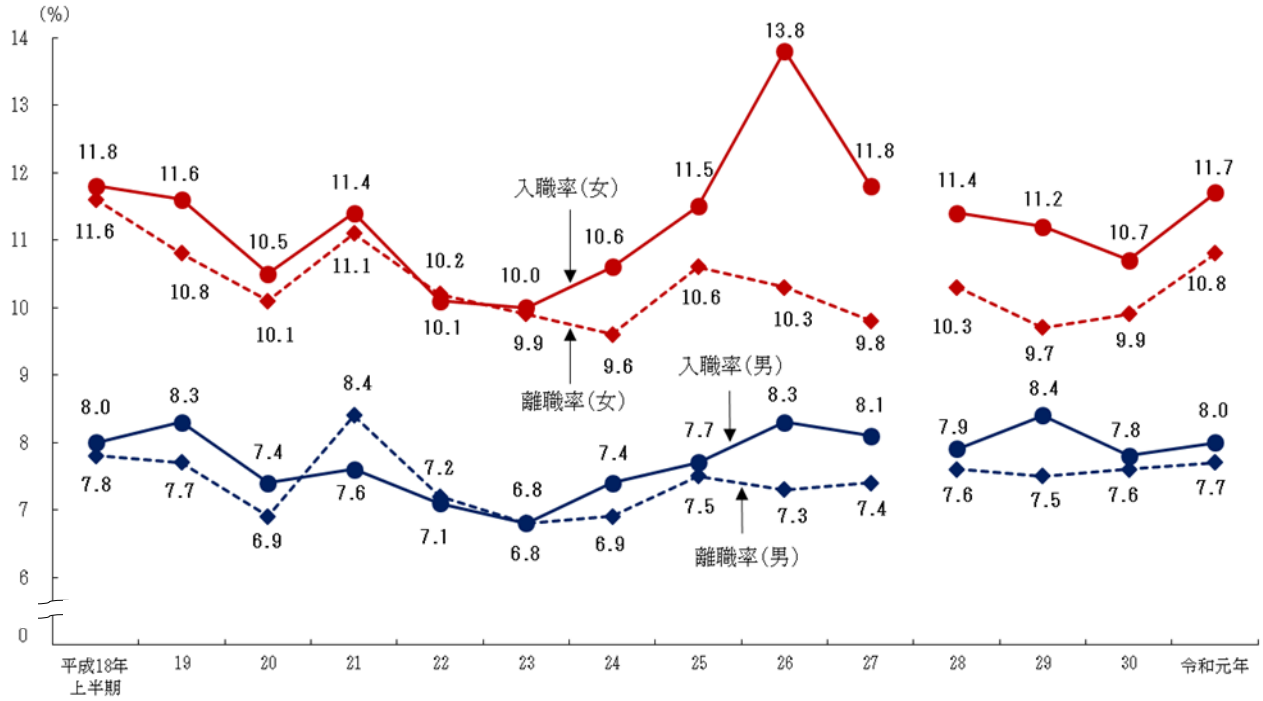
図１－２　入職超過率の推移（各年上半期）



注：　平成 27 年以前は再集計前の数値であり、平成 28 年以降とは接続しない。3 頁の利用上の注意 8 を参照。

平成 30 年以前は調査対象産業「宿泊業，飲食サービス業」のうち「バー，キャバレー，ナイトクラブ」を除外している。

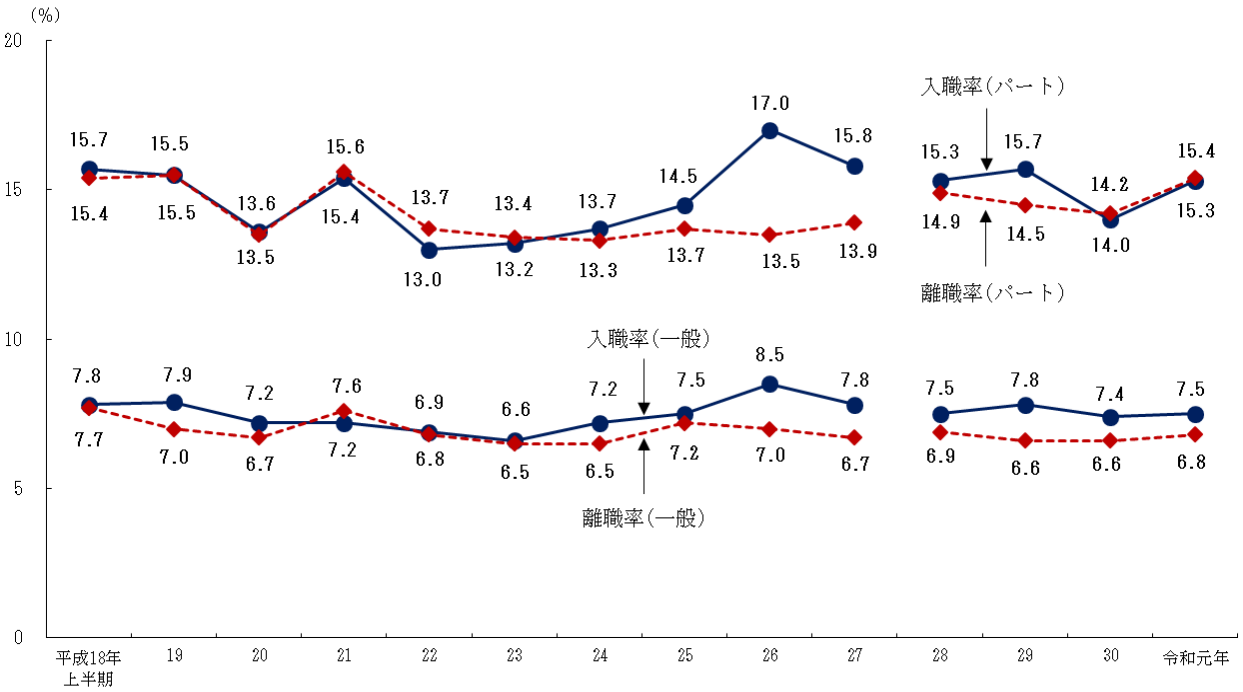
図１－３　性別入職率・離職率の推移（各年上半期）



注：　平成 27 年以前は再集計前の数値であり、平成 28 年以降とは接続しない。3 頁の利用上の注意 8 を参照。

平成 30 年以前は調査対象産業「宿泊業，飲食サービス業」のうち「バー，キャバレー，ナイトクラブ」を除外している。

図１－４　就業形態別入職率・離職率の推移（各年上半期）



注：　平成 27 年以前は再集計前の数値であり、平成 28 年以降とは接続しない。3 頁の利用上の注意 8 を参照。

平成 30 年以前は調査対象産業「宿泊業，飲食サービス業」のうち「バー，キャバレー，ナイトクラブ」を除外している。

（２）各就業形態の雇用形態別入職と離職の状況

令和元年上半期の入職者数と離職者数を就業形態、雇用形態別にみると、入職者数のうち、一般労働者では「雇用期間の定めなし」が 2,037.3 千人、「雇用期間の定めあり」が 713.1 千人、パートタイム労働者では「雇用期間の定めなし」が 945.0 千人、「雇用期間の定めあり」が 1,192.9 千人となっている。離職者数のうち、一般労働者では「雇用期間の定めなし」が 1,787.3 千人、「雇用期間の定めあり」が 679.9 千人、パートタイム労働者では「雇用期間の定めなし」が 678.0 千人、「雇用期間の定めあり」が 1,470.6 千人となっている。

前年同期と比べると、一般労働者では、「雇用期間の定めなし」の入職者数、離職者数が増加、「雇用期間の定めあり」の入職者数、離職者数が減少し、パートタイム労働者では、雇用形態問わず入職者数、離職者数ともに増加した。（表２－１）

表２－１　就業形態、雇用形態別移動状況（男女計）

（単位：千人）

区分		計	一般労働者			パートタイム労働者		
			計	雇用期間の定めなし	雇用期間の定めあり	計	雇用期間の定めなし	雇用期間の定めあり
令和元年上半期	入職者数	4,888.2	2,750.4	2,037.3	713.1	2,137.9	945.0	1,192.9
	離職者数	4,615.7	2,467.2	1,787.3	679.9	2,148.5	678.0	1,470.6
平成30年上半期	入職者数	4,546.4	2,712.8	1,960.9	752.0	1,833.6	722.9	1,110.7
	離職者数	4,285.9	2,428.4	1,724.1	704.3	1,857.5	411.8	1,445.7
前年同期差	入職者数	341.8	37.6	76.4	-38.9	304.3	222.1	82.2
	離職者数	329.8	38.8	63.2	-24.4	291.0	266.2	24.9

注：　平成 30 年は調査対象産業「宿泊業，飲食サービス業」のうち「バー，キャバレー，ナイトクラブ」を除外している。

表２－２　就業形態、雇用形態別移動状況（男）

（単位：千人）

区分		計	一般労働者			パートタイム労働者		
			計	雇用期間の定めなし	雇用期間の定めあり	計	雇用期間の定めなし	雇用期間の定めあり
令和元年上半期	入職者数	2,193.2	1,488.0	1,136.1	351.8	705.2	259.9	445.3
	離職者数	2,112.2	1,394.7	1,031.7	363.1	717.5	196.4	521.1
平成30年上半期	入職者数	2,127.7	1,489.3	1,102.2	387.1	638.4	250.8	387.6
	離職者数	2,061.5	1,367.4	1,007.1	360.3	694.0	118.3	575.7
前年同期差	入職者数	65.5	-1.3	33.9	-35.3	66.8	9.1	57.7
	離職者数	50.7	27.3	24.6	2.8	23.5	78.1	-54.6

注：　平成 30 年は調査対象産業「宿泊業，飲食サービス業」のうち「バー，キャバレー，ナイトクラブ」を除外している。

表２－３　就業形態、雇用形態別移動状況（女）

（単位：千人）

区分		計	一般労働者			パートタイム労働者		
			計	雇用期間の定めなし	雇用期間の定めあり	計	雇用期間の定めなし	雇用期間の定めあり
令和元年上半期	入職者数	2,695.1	1,262.4	901.1	361.3	1,432.6	685.1	747.6
	離職者数	2,503.5	1,072.5	755.7	316.8	1,431.1	481.5	949.5
平成30年上半期	入職者数	2,418.7	1,223.5	858.6	364.9	1,195.2	472.0	723.1
	離職者数	2,224.4	1,060.9	717.0	344.0	1,163.5	293.5	870.0
前年同期差	入職者数	276.4	38.9	42.5	-3.6	237.4	213.1	24.5
	離職者数	279.1	11.6	38.7	-27.2	267.6	188.0	79.5

注：　平成 30 年は調査対象産業「宿泊業，飲食サービス業」のうち「バー，キャバレー，ナイトクラブ」を除外している。

（３）職歴別入職者数、入職率の状況

令和元年上半期の入職者数を職歴別にみると、転職入職者数は3,001.8千人で、転職入職率が5.9%、未就業入職者数は1,886.4千人で、未就業入職率が3.7%となっている。

前年同期と比べると、転職入職率が0.5ポイント上昇、未就業入職率が0.1ポイント低下した。

男女別にみると、男性は転職入職者数が1,354.9千人、未就業入職者数が838.2千人で、転職入職率は5.0%と0.3ポイント上昇、未就業入職率は3.1%と0.1ポイント低下した。女性は転職入職者数が1,646.9千人、未就業入職者数が1,048.2千人で、転職入職率は7.1%と0.9ポイント上昇、未就業入職率は4.5%と同水準であった。

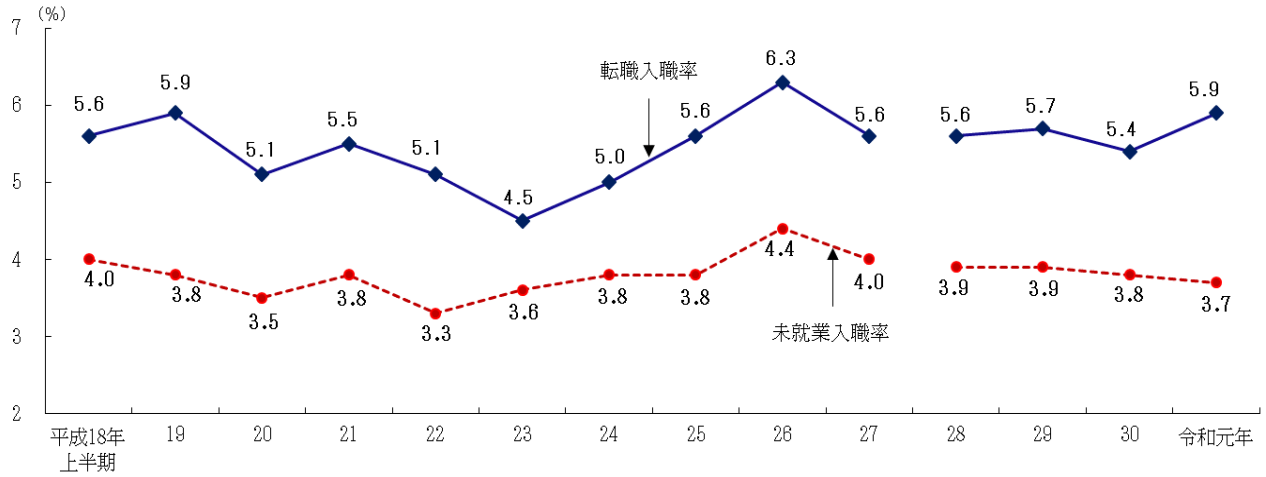
就業形態別にみると、一般労働者は転職入職者数が1,762.0千人、未就業入職者数が988.4千人で、転職入職率は4.8%と0.3ポイント上昇、未就業入職率は2.7%と0.2ポイント低下した。パートタイム労働者は転職入職者数が1,239.8千人、未就業入職者数が898.1千人で、転職入職率は8.9%と1.1ポイント、未就業入職率は6.4%と0.2ポイントそれぞれ上昇した。（表３、図２）

表３　性・就業形態、職歴別入職者数及び入職率

区　　分	転職入職者数	未就業入職者数	うち新規学卒者	転職入職率	未就業入職率
令和元年上半期	（千人）	（千人）	（千人）	（%）	（%）
計	3,001.8	1,886.4	1,084.6	5.9	3.7
男	1,354.9	838.2	579.9	5.0	3.1
女	1,646.9	1,048.2	504.7	7.1	4.5
一般労働者	1,762.0	988.4	783.5	4.8	2.7
パートタイム労働者	1,239.8	898.1	301.1	8.9	6.4
平成30年上半期	（千人）	（千人）	（千人）	（%）	（%）
計	2,671.2	1,875.2	1,041.8	5.4	3.8
男	1,269.3	858.5	563.9	4.7	3.2
女	1,401.9	1,016.8	478.0	6.2	4.5
一般労働者	1,651.4	1,061.4	835.6	4.5	2.9
パートタイム労働者	1,019.8	813.8	206.2	7.8	6.2
前年同期差	（千人）	（千人）	（千人）	（ﾎﾟｲﾝﾄ）	（ﾎﾟｲﾝﾄ）
計	330.6	11.2	42.8	0.5	-0.1
男	85.6	-20.3	16.0	0.3	-0.1
女	245.0	31.4	26.7	0.9	0.0
一般労働者	110.6	-73.0	-52.1	0.3	-0.2
パートタイム労働者	220.0	84.3	94.9	1.1	0.2

注：　平成30年は調査対象産業「宿泊業，飲食サービス業」のうち「バー，キャバレー，ナイトクラブ」を除外している。

図２　職歴別入職率の推移（各年上半期）



注：　平成27年以前は再集計前の数値であり、平成28年以降とは接続しない。3頁の利用上の注意8を参照。

平成30年以前は調査対象産業「宿泊業，飲食サービス業」のうち「バー，キャバレー，ナイトクラブ」を除外している。

（4）入職者のうち新規学卒者の状況

令和元年上半期の入職者のうち新規学卒者は1,084.6千人で前年同期と比べると、42.8千人増加した。内訳は、「大学・大学院卒」は443.6千人、「高校卒」は400.6千人、「専修学校（専門課程）卒」は144.8千人、「高専・短大卒」は58.1千人となっている。

男女別にみると、男性は579.9千人、女性は504.7千人となっており、前年同期と比べると男性は16.0千人、女性は26.7千人それぞれ増加した。

就業形態別にみると、一般労働者は783.5千人、パートタイム労働者は301.1千人となっており、前年同期と比べると、一般労働者は52.1千人減少し、パートタイム労働者は94.9千人増加した。（表4）

表4　入職者のうち新規学卒者[1)]の状況

（単位：千人）

区　分	学歴計[2)]	高校卒	専修学校（専門課程）卒	高専・短大卒	大学・大学院卒
計					
令和元年上半期	1,084.6	400.6	144.8	58.1	443.6
平成30年上半期	1,041.8	320.4	158.2	52.3	486.1
前年同期差	42.8	80.2	-13.4	5.8	-42.5
男					
令和元年上半期	579.9	233.9	60.1	17.6	251.6
平成30年上半期	563.9	208.6	61.1	8.8	280.0
前年同期差	16.0	25.3	-1.0	8.8	-28.4
女					
令和元年上半期	504.7	166.6	84.7	40.4	192.0
平成30年上半期	478.0	111.8	97.1	43.6	206.1
前年同期差	26.7	54.8	-12.4	-3.2	-14.1
一般労働者					
令和元年上半期	783.5	197.0	123.4	40.9	422.1
平成30年上半期	835.6	184.8	133.5	51.4	465.1
前年同期差	-52.1	12.2	-10.1	-10.5	-43.0
一般（男）					
令和元年上半期	416.6	118.3	47.7	12.9	237.7
平成30年上半期	448.7	118.0	51.7	8.4	269.8
前年同期差	-32.1	0.3	-4.0	4.5	-32.1
一般（女）					
令和元年上半期	366.8	78.7	75.7	27.9	184.4
平成30年上半期	387.0	66.9	81.7	43.0	195.3
前年同期差	-20.2	11.8	-6.0	-15.1	-10.9
パートタイム労働者					
令和元年上半期	301.1	203.6	21.4	17.2	21.5
平成30年上半期	206.2	135.6	24.7	0.9	21.0
前年同期差	94.9	68.0	-3.3	16.3	0.5
パート（男）					
令和元年上半期	163.3	115.7	12.4	4.7	13.8
平成30年上半期	115.2	90.6	9.4	0.3	10.2
前年同期差	48.1	25.1	3.0	4.4	3.6
パート（女）					
令和元年上半期	137.9	87.9	9.0	12.5	7.7
平成30年上半期	91.0	44.9	15.4	0.6	10.8
前年同期差	46.9	43.0	-6.4	11.9	-3.1

注：平成30年は調査対象産業「宿泊業，飲食サービス業」のうち「バー，キャバレー，ナイトクラブ」を除外している。
1）　進学した者であっても学業とは別に常用労働者として働いている場合を含む。
2）　学歴計には「中学卒」を含む。

２　性、年齢階級別の入職と離職

令和元年上半期の入職率と離職率を性、年齢階級別にみると、男女ともに入職率は 24 歳以下が他の年齢階級に比べて高く、離職率は男性では 24 歳以下に加えて 60 歳以上で高くなっており、女性では 30～34 歳以下に加えて 60 歳以上で高くなっている。

入職率と離職率の大小関係をみると男女ともに 24 歳以下は入職率の方が高く、25～29 歳から 55～59 歳までの各年齢階級でおおむね同率、60 歳以上で離職率が高くなっている。（図３－１、図３－２）

図３－１　年齢階級別入職率・離職率（令和元年上半期・男）

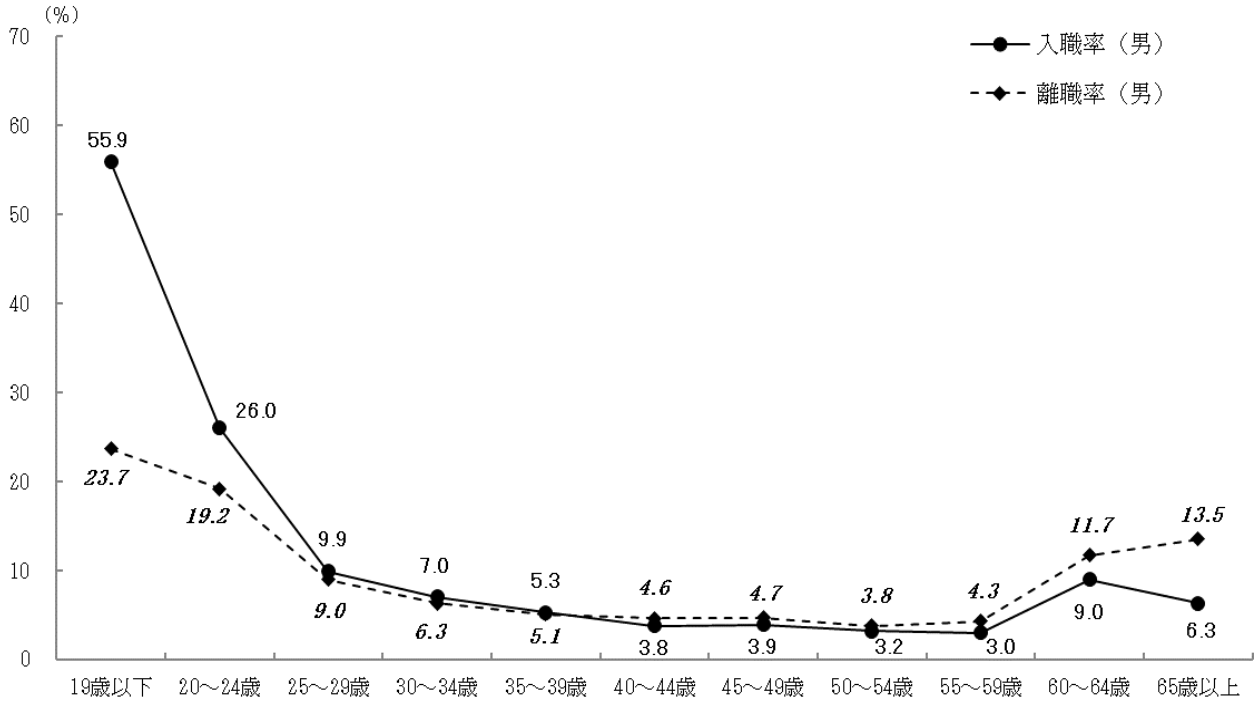
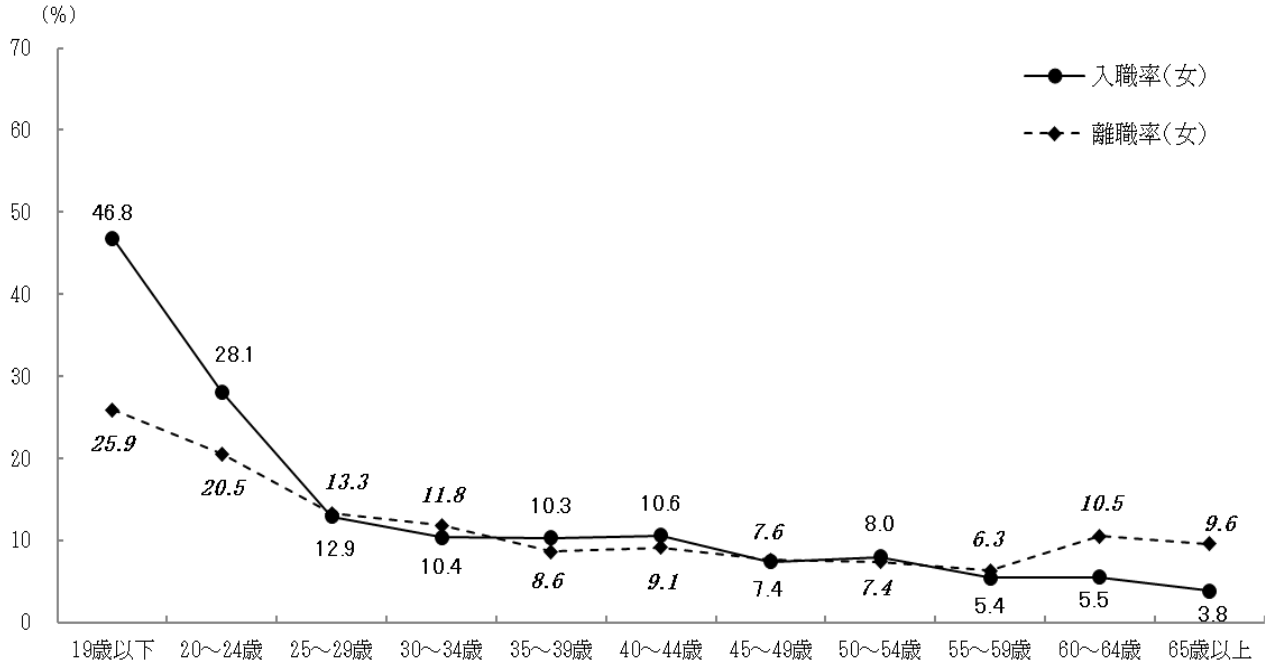


図３－２　年齢階級別入職率・離職率（令和元年上半期・女）



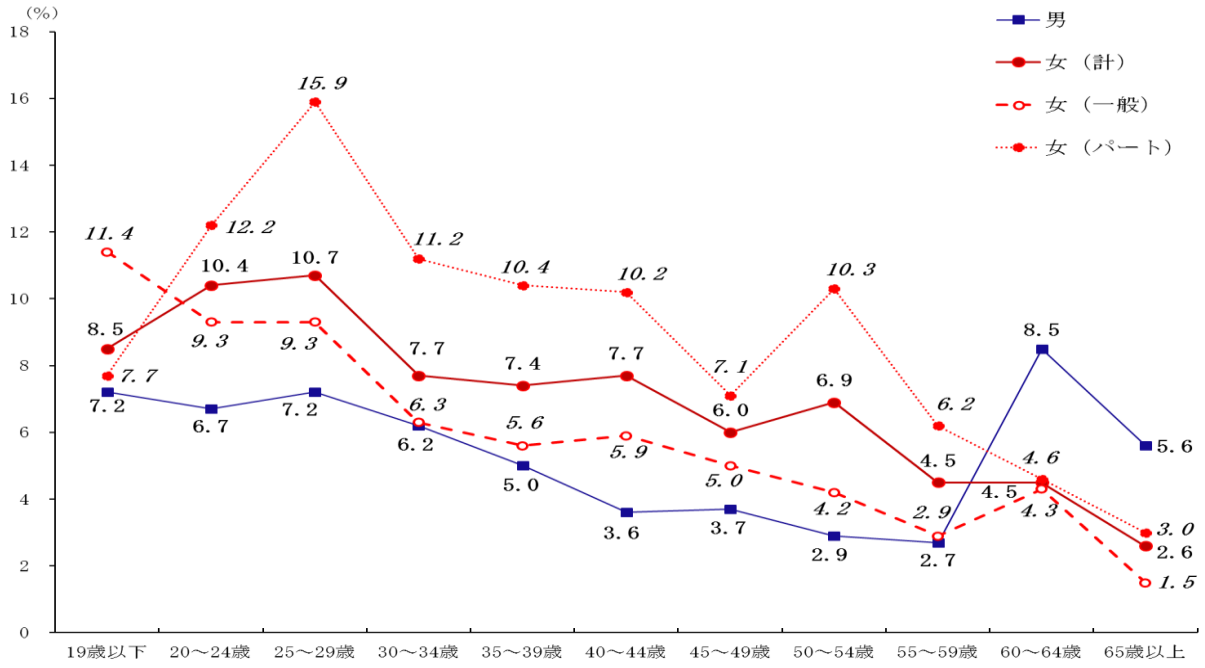
3　転職入職者の状況

（1）性、年齢階級別転職入職率

令和元年上半期の転職入職率を性、年齢階級別にみると、女性の転職入職率は 19 歳以下から 55～59 歳までの各年齢階級で男性より高くなっている。

また、女性の転職入職率を就業形態別にみると、19 歳以下を除き、一般労働者よりパートタイム労働者の方が高くなっている。（図４）

図４　性、年齢階級別転職入職率（令和元年上半期）



（2）転職入職者の雇用形態間の移動

令和元年上半期の転職入職者の雇用形態間の移動状況をみると、「雇用期間の定めなしから雇用期間の定めなしへ移動」した割合は 48.6%、「雇用期間の定めなしから雇用期間の定めありへ移動」した割合は 14.6%、「雇用期間の定めありから雇用期間の定めなしへ移動」した割合は 9.2%、「雇用期間の定めありから雇用期間の定めありへ移動」した割合は 25.2%となっている。

前年同期と比べると、「雇用期間の定めなしから雇用期間の定めなしへ移動」は 4.3 ポイント上昇し、「雇用期間の定めありから雇用期間の定めありへ移動」は 2.5 ポイント低下した。（表５）

表５　転職入職者の雇用形態間移動状況

	計				男				女			
前職	雇用期間の定めなし		雇用期間の定めあり		雇用期間の定めなし		雇用期間の定めあり		雇用期間の定めなし		雇用期間の定めあり	
現職	雇用期間の定めなし	雇用期間の定めあり	雇用期間の定めなし	雇用期間の定めあり	雇用期間の定めなし	雇用期間の定めあり	雇用期間の定めなし	雇用期間の定めあり	雇用期間の定めなし	雇用期間の定めあり	雇用期間の定めなし	雇用期間の定めあり
令和元年上半期（%）	48.6	14.6	9.2	25.2	50.3	12.7	8.9	23.9	47.2	16.2	9.4	26.2
平成30年上半期（%）	44.3	15.9	9.7	27.7	50.3	16.1	9.4	21.9	39.1	15.7	10.1	32.9
前年同期差（ﾎﾟｲﾝﾄ）	4.3	-1.3	-0.5	-2.5	0.0	-3.4	-0.5	2.0	8.1	0.5	-0.7	-6.7

注：　転職入職者のうち調査時在籍者を100として、前職からの移動をみたものである。
　　自営業からの転職入職者を含まないため、合計は100にならない。
　　平成30年は調査対象産業「宿泊業，飲食サービス業」のうち「バー，キャバレー，ナイトクラブ」を除外している。

（３）転職入職者が前職を辞めた理由

令和元年上半期の転職入職者が前職を辞めた理由をみると、男性は「その他の理由（出向等を含む）」27.4％を除くと「定年・契約期間の満了」19.7％が最も多く、次いで「労働時間、休日等の労働条件が悪かった」10.1％となっている。女性は「その他の理由（出向等を含む）」27.0％を除くと「職場の人間関係が好ましくなかった」14.6％が最も多く、次いで「定年・契約期間の満了」11.6％となっている。

前年同期と比べると、上昇幅が最も大きいのは、男女ともに「職場の人間関係が好ましくなかった」で男性は2.0ポイント、女性は4.2ポイント上昇した。

年齢階級別にみると、男女ともに「定年・契約期間の満了」が60歳以上で多くなっている。（表６）

表６　転職入職者[1)]が前職を辞めた理由

区分	計[2)]	仕事の内容に興味を持てなかった	能力・個性・資格を生かせなかった	職場の人間関係が好ましくなかった	会社の将来が不安だった	給料等収入が少なかった	労働時間、休日等の労働条件が悪かった	結婚	出産・育児	介護・看護	定年・契約期間の満了	会社都合	その他の理由（出向等を含む）
令和元年上半期（%）													
男	100.0	5.2	5.1	8.5	6.9	8.0	10.1	0.3	0.5	0.8	19.7	6.1	27.4
19歳以下	100.0	8.7	0.2	20.1	0.7	11.2	18.3	－	－	0.0	1.6	0.7	38.3
20～24歳	100.0	7.8	2.7	13.4	4.3	13.1	13.5	0.1	0.2	0.1	12.3	2.3	28.9
25～29歳	100.0	9.7	4.6	7.8	7.1	14.0	9.1	1.7	0.4	0.2	8.8	3.2	32.5
30～34歳	100.0	2.8	7.5	7.4	9.7	12.0	11.2	0.3	2.0	0.1	4.2	10.7	30.6
35～39歳	100.0	5.8	8.5	6.6	9.8	6.2	14.8	0.1	1.1	0.3	4.8	7.8	31.1
40～44歳	100.0	3.5	9.7	10.1	16.1	9.0	7.3	－	0.4	1.0	4.0	7.3	29.2
45～49歳	100.0	2.0	6.8	5.5	9.1	5.9	14.3	－	0.4	3.4	13.8	5.9	32.5
50～54歳	100.0	5.0	4.6	10.4	4.8	9.7	8.4	－	－	0.4	10.0	12.9	32.0
55～59歳	100.0	2.6	3.5	13.1	5.1	3.4	4.7	－	－	2.2	13.1	9.8	39.4
60～64歳	100.0	7.0	0.8	5.8	3.2	1.1	3.3	－	－	1.3	62.8	3.1	10.9
65歳以上	100.0	0.4	4.5	4.2	0.2	1.5	10.8	－	－	0.1	66.5	2.8	8.8
女	100.0	5.9	3.5	14.6	4.2	9.8	11.1	2.4	1.3	1.2	11.6	6.0	27.0
19歳以下	100.0	11.4	0.1	9.5	0.8	0.7	4.7	0.1	－	－	12.1	5.1	53.8
20～24歳	100.0	3.3	7.5	19.4	8.3	8.1	13.2	0.7	0.3	3.1	3.6	0.9	29.2
25～29歳	100.0	4.8	2.9	15.9	6.9	10.4	13.7	7.1	3.2	0.4	6.3	4.1	22.1
30～34歳	100.0	8.1	3.2	13.4	3.7	8.9	14.2	10.5	2.7	0.1	10.1	3.3	21.5
35～39歳	100.0	9.5	2.1	14.9	3.2	9.5	13.2	1.0	2.6	1.0	9.8	6.2	26.6
40～44歳	100.0	5.3	3.9	11.2	2.5	17.8	9.6	0.4	1.4	0.2	12.3	6.6	27.6
45～49歳	100.0	3.3	1.7	17.5	4.3	12.9	11.8	0.3	0.2	1.0	12.0	3.5	30.6
50～54歳	100.0	9.4	2.8	18.3	2.0	8.4	10.0	0.0	－	1.6	11.8	13.8	21.3
55～59歳	100.0	3.9	0.8	7.7	1.0	5.9	5.6	－	－	3.7	16.5	10.1	40.6
60～64歳	100.0	2.8	10.1	6.5	5.8	3.0	4.1	－	－	0.8	39.4	5.3	21.7
65歳以上	100.0	2.1	1.6	8.9	－	4.0	7.2	－	－	1.2	31.8	22.4	16.6
平成30年上半期（%）													
男	100.0	3.9	4.6	6.5	6.8	9.4	8.6	0.8	0.5	0.5	19.8	5.0	32.5
女	100.0	6.2	3.1	10.4	4.5	8.8	13.3	1.7	0.8	1.2	17.5	4.5	25.9
前年同期差（ﾎﾟｲﾝﾄ）													
男	…	1.3	0.5	2.0	0.1	−1.4	1.5	−0.5	0.0	0.3	−0.1	1.1	−5.1
女	…	−0.3	0.4	4.2	−0.3	1.0	−2.2	0.7	0.5	0.0	−5.9	1.5	1.1

注：　平成30年は調査対象産業「宿泊業，飲食サービス業」のうち「バー，キャバレー，ナイトクラブ」を除外している。
1）転職入職者のうち前職雇用者で調査時在籍者についてみたものである（自営業からの転職入職者を含まない）。
2）転職入職者が前職を辞めた理由不詳を含む。

（4）転職入職者の賃金変動状況

令和元年上半期の転職入職者の賃金変動状況をみると、前職の賃金に比べ「増加」した割合は35.3%、「減少」した割合は35.8%、「変わらない」の割合は27.3%となっている。また、「１割以上の増加」の割合は23.7%、「１割以上の減少」の割合は27.4%となっている。

前年同期と比べると、「増加」した割合は1.6ポイント低下し、「減少」した割合は0.8ポイント上昇した。

前職の賃金に比べ「増加」した割合と「減少」した割合の差をみると、「増加」が「減少」を 0.5ポイント下回っている。

また、年齢階級別にみると、24歳以下及び30～34歳から45～49歳の各年齢階級では、「増加」が「減少」を上回っている。（表７）

表７　転職入職者[1)]の賃金変動状況

区　分	計[2)]	増加	１割以上の増加	１割未満の増加	変わらない	減少	１割未満の減少	１割以上の減少	増加－減少（ﾎﾟｲﾝﾄ）
令和元年上半期（%）									
計	100.0	35.3	23.7	11.6	27.3	35.8	8.4	27.4	-0.5
19　歳　以　下	100.0	55.7	40.8	14.9	26.9	15.9	2.2	13.8	39.8
20　～　24　歳	100.0	44.3	33.2	11.2	28.5	24.7	8.1	16.7	19.6
25　～　29　歳	100.0	32.7	25.0	7.7	26.8	38.5	9.4	29.1	-5.8
30　～　34　歳	100.0	43.3	25.9	17.4	22.4	32.9	6.4	26.4	10.4
35　～　39　歳	100.0	41.2	30.5	10.7	29.8	27.1	9.5	17.6	14.1
40　～　44　歳	100.0	41.3	26.0	15.3	31.5	26.4	7.7	18.7	14.9
45　～　49　歳	100.0	36.9	24.8	12.2	32.6	29.2	6.0	23.2	7.7
50　～　54　歳	100.0	34.3	20.1	14.2	26.4	38.4	18.3	20.1	-4.1
55　～　59　歳	100.0	23.6	12.1	11.6	32.1	41.5	4.0	37.6	-17.9
60　～　64　歳	100.0	9.9	5.2	4.7	16.3	73.1	8.0	65.1	-63.2
65　歳　以　上	100.0	17.7	10.5	7.2	26.5	54.9	7.1	47.8	-37.2
平成30年上半期（%）									
計	100.0	36.9	25.9	11.0	26.7	35.0	8.1	26.9	1.9
19　歳　以　下	100.0	36.0	28.0	8.0	32.7	25.0	15.4	9.6	11.0
20　～　24　歳	100.0	53.5	41.0	12.6	23.1	21.5	6.4	15.1	32.0
25　～　29　歳	100.0	45.5	33.9	11.6	27.2	26.6	8.9	17.8	18.9
30　～　34　歳	100.0	45.4	31.6	13.8	23.0	30.6	10.3	20.4	14.8
35　～　39　歳	100.0	41.0	29.6	11.3	26.8	30.9	5.0	25.9	10.1
40　～　44　歳	100.0	42.7	26.6	16.1	27.9	27.6	9.4	18.3	15.1
45　～　49　歳	100.0	36.0	23.1	12.9	33.6	29.3	9.8	19.6	6.7
50　～　54　歳	100.0	27.5	16.4	11.1	34.6	35.9	11.7	24.2	-8.4
55　～　59　歳	100.0	26.0	17.8	8.1	30.9	41.4	9.8	31.7	-15.4
60　～　64　歳	100.0	13.3	10.1	3.2	12.4	74.1	2.7	71.4	-60.8
65　歳　以　上	100.0	19.1	12.8	6.4	31.2	48.7	6.0	42.7	-29.6
前年同期差（ﾎﾟｲﾝﾄ）									
計	…	-1.6	-2.2	0.6	0.6	0.8	0.3	0.5	…
19　歳　以　下	…	19.7	12.8	6.9	-5.8	-9.1	-13.2	4.2	…
20　～　24　歳	…	-9.2	-7.8	-1.4	5.4	3.2	1.7	1.6	…
25　～　29　歳	…	-12.8	-8.9	-3.9	-0.4	11.9	0.5	11.3	…
30　～　34　歳	…	-2.1	-5.7	3.6	-0.6	2.3	-3.9	6.0	…
35　～　39　歳	…	0.2	0.9	-0.6	3.0	-3.8	4.5	-8.3	…
40　～　44　歳	…	-1.4	-0.6	-0.8	3.6	-1.2	-1.7	0.4	…
45　～　49　歳	…	0.9	1.7	-0.7	-1.0	-0.1	-3.8	3.6	…
50　～　54　歳	…	6.8	3.7	3.1	-8.2	2.5	6.6	-4.1	…
55　～　59　歳	…	-2.4	-5.7	3.5	1.2	0.1	-5.8	5.9	…
60　～　64　歳	…	-3.4	-4.9	1.5	3.9	-1.0	5.3	-6.3	…
65　歳　以　上	…	-1.4	-2.3	0.8	-4.7	6.2	1.1	5.1	…

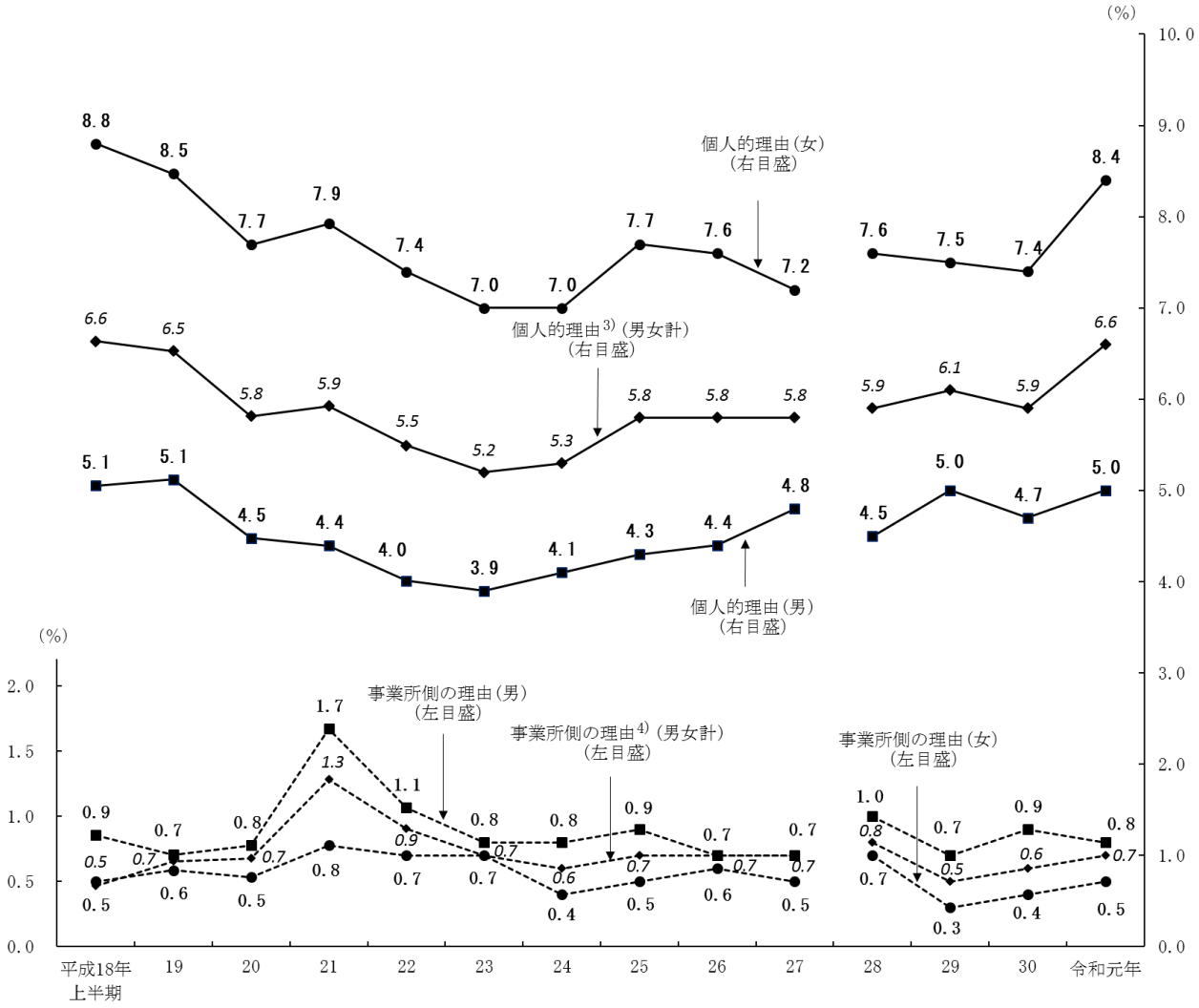
注：　平成30年は調査対象産業「宿泊業，飲食サービス業」のうち「バー，キャバレー，ナイトクラブ」を除外している。
1）転職者のうち前職雇用者で調査時在籍者についてみたものである（自営業からの転職入職者を含まない）。
2）転職入職者の賃金変動状況不詳を含む。

4　離職理由別離職の状況

令和元年上半期の離職率を離職理由別にみると、「個人的理由」（「結婚」「出産・育児」「介護・看護」及び「その他の個人的理由」の合計）によるものは 6.6%、「事業所側の理由」（「経営上の都合」「出向」及び「出向元への復帰」の合計）によるものは 0.7%で、前年同期と比べると「個人的理由」は 0.7 ポイント、「事業所側の理由」は 0.1 ポイントそれぞれ上昇した。

男女別にみると、「個人的理由」によるものは、男性は 5.0%、女性は 8.4%で、前年同期と比べると、男性は 0.3 ポイント、女性は 1.0 ポイントそれぞれ上昇し、「事業所側の理由」によるものは、男性は 0.8%、女性は 0.5%で、前年同期と比べると、男性は 0.1 ポイント低下し、女性は 0.1 ポイント上昇した。（図５）

図５　離職理由[1]別離職率[2]の推移（各年上半期）



注：　平成27年以前は再集計前の数値であり、平成28年以降とは接続しない。3頁の利用上の注意8を参照。

平成30年以前は調査対象産業「宿泊業，飲食サービス業」のうち「バー，キャバレー，ナイトクラブ」を除外している。

1)　「離職理由」は離職者がいた事業所が回答した理由である。

2)　離職理由別離職率 ＝ $\dfrac{\text{離職理由別離職者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}}$ × 100 (%)

3)　「個人的理由」は「結婚」「出産・育児」「介護・看護」及び「その他の個人的理由」の合計である。

4)　「事業所側の理由」は「経営上の都合」「出向」及び「出向元への復帰」の合計である。

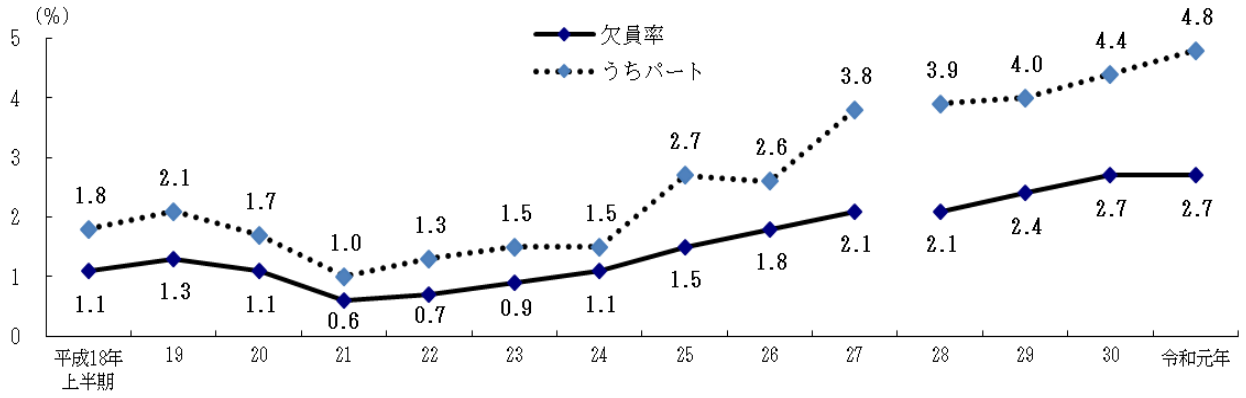
５　未充足求人の状況

（１）未充足求人の状況

令和元年６月末日現在の未充足求人数は 1,379.4 千人と前年同期より 40.7 千人増加し、欠員率は 2.7%となっている。

また、未充足求人数のうちパートタイム労働者は 674.6 千人で、欠員率は 4.8%となっている。（図６、表８）

図６　欠員率の推移（各年６月末日現在）



注：　平成 27 年以前は再集計前の数値であり、平成 28 年以降とは接続しない。3 頁の利用上の注意 8 を参照。

平成 30 年以前は調査対象産業「宿泊業，飲食サービス業」のうち「バー，キャバレー，ナイトクラブ」を除外している。

（２）産業別未充足求人の状況

令和元年６月末日現在の未充足求人数を産業別にみると、「卸売業，小売業」が 305.6 千人で最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が 280.0 千人となっている。

前年同期と比べ増加幅が大きいのは、「宿泊業，飲食サービス業」の 40.8 千人増、「卸売業，小売業」の 30.4 千人増となっている。減少幅が大きいのは「情報通信業」の 18.6 千人減、「運輸業，郵便業業」の 15.2 千人減となっている。

欠員率では、「宿泊業，飲食サービス業」6.1%が最も高く、次いで「建設業」4.9%となっている。（表８）

表８　産業別未充足求人の状況（６月末日現在）

区　分	計[1]	建設業	製造業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
未充足求人数															
令和元年上半期　（千人）	1,379.4	134.7	131.4	20.9	76.9	305.6	4.2	21.2	21.1	280.0	57.5	30.8	163.2	5.3	126.0
平成30年上半期　（千人）	1,338.7	129.1	134.3	39.5	92.1	275.2	4.6	15.7	34.3	239.2	53.7	35.8	153.0	6.7	124.0
前年同期差　（千人）	40.7	5.6	-2.9	-18.6	-15.2	30.4	-0.4	5.5	-13.2	40.8	3.8	-5.0	10.2	-1.4	2.0
うちパートタイム労働者															
令和元年上半期　（千人）	674.6	6.2	21.6	1.7	29.1	217.9	0.4	5.5	2.9	234.6	24.2	17.2	72.9	1.8	38.7
平成30年上半期　（千人）	570.5	2.0	37.7	2.0	23.4	151.9	1.1	3.6	6.9	197.3	27.0	11.8	57.5	2.6	45.5
前年同期差　（千人）	104.1	4.2	-16.1	-0.3	5.7	66.0	-0.7	1.9	-4.0	37.3	-2.8	5.4	15.4	-0.8	-6.8
欠員率															
令和元年上半期　（%）	2.7	4.9	1.7	1.3	2.4	3.2	0.3	2.7	1.4	6.1	3.4	0.9	2.2	1.2	2.9
平成30年上半期　（%）	2.7	4.8	1.7	2.6	3.0	2.9	0.3	2.0	2.4	5.5	3.2	1.1	2.1	1.4	3.0
前年同期差　（ポイント）	0.0	0.1	0.0	-1.3	-0.6	0.3	0.0	0.7	-1.0	0.6	0.2	-0.2	0.1	-0.2	-0.1
うちパートタイム労働者															
令和元年上半期　（%）	4.8	5.2	2.2	3.2	4.9	6.0	0.3	4.1	1.6	7.7	3.4	1.7	3.2	2.3	3.7
平成30年上半期　（%）	4.4	1.9	3.6	3.1	4.7	4.9	0.8	2.3	4.6	6.9	3.8	1.4	2.6	3.2	4.1
前年同期差　（ポイント）	0.4	3.3	-1.4	0.1	0.2	1.1	-0.5	1.8	-3.0	0.8	-0.4	0.3	0.6	-0.9	-0.4

注：　平成30年は調査対象産業「宿泊業，飲食サービス業」のうち「バー，キャバレー，ナイトクラブ」を除外している。

1)　「鉱業，採石業，砂利採取業」及び「電気・ガス・熱供給・水道業」を含む。

（3）職業別未充足求人の状況

令和元年６月末日現在の未充足求人数を職業別にみると、「サービス職業従事者」が 381.9 千人で最も多く、次いで「販売従事者」が 274.8 千人となっている。

欠員率をみると、「建設・採掘従事者」6.9%が最も高く、次いで「サービス職業従事者」5.3%となっている。（表９）

表９　職業別未充足求人の状況（６月末日現在）

区　分	計[1)]	管理的職業従事者	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	生産工程従事者	輸送・機械運転従事者	建設・採掘従事者	運輸・清掃・包装等従事者
未充足求人数											
令和元年上半期　（千人）	1,379.4	30.1	219.1	117.7	274.8	381.9	15.3	125.7	66.2	65.0	83.3
平成30年上半期　（千人）	1,338.7	23.2	265.6	103.3	223.7	363.3	25.7	152.2	58.2	55.2	67.7
前年同期差　（千人）	40.7	6.9	−46.5	14.4	51.1	18.6	−10.4	−26.5	8.0	9.8	15.6
うちパートタイム労働者											
令和元年上半期　（千人）	674.6	1.3	47.9	48.1	188.8	281.2	4.5	33.2	15.3	1.3	52.8
平成30年上半期　（千人）	570.5	0.3	36.7	34.6	128.8	257.3	10.6	51.1	6.4	1.0	43.8
前年同期差　（千人）	104.1	1.0	11.2	13.5	60.0	23.9	−6.1	−17.9	8.9	0.3	9.0
欠員率											
令和元年上半期　（%）	2.7	0.6	1.9	1.2	4.4	5.3	3.4	2.3	4.4	6.9	3.2
平成30年上半期　（%）	2.7	0.5	2.2	1.1	3.8	5.2	4.8	2.7	3.7	6.2	3.1
前年同期差　（ﾎﾟｲﾝﾄ）	0.0	0.1	−0.3	0.1	0.6	0.1	−1.4	−0.4	0.7	0.7	0.1
うちパートタイム労働者											
令和元年上半期　（%）	4.8	1.8	2.4	2.2	6.4	6.7	4.7	3.3	11.3	5.8	3.8
平成30年上半期　（%）	4.4	0.4	2.0	1.9	5.4	6.3	5.7	4.0	3.7	5.2	3.6
前年同期差　（ﾎﾟｲﾝﾄ）	0.4	1.4	0.4	0.3	1.0	0.4	−1.0	−0.7	7.6	0.6	0.2

注：　平成30年は調査対象産業「宿泊業，飲食サービス業」のうち「バー，キャバレー，ナイトクラブ」を除外している。

1)　「その他の職業従事者」を含む。

6　付属統計表

付属統計表１－１　常用労働者の移動状況

（単位：千人）

区分		1月1日現在の常用労働者数	延べ労働移動者数	入職者数	転職入職者	未就業入職者	新規学卒者	新規学卒者以外	離職者数	入職者数－離職者数
令和元年上半期										
常用労働者	計	50,452.5	9,504.0	4,888.2	3,001.8	1,886.4	1,084.6	801.8	4,615.7	272.5
	男	27,346.6	4,305.4	2,193.2	1,354.9	838.2	579.9	258.3	2,112.2	81.0
	女	23,105.9	5,198.6	2,695.1	1,646.9	1,048.2	504.7	543.5	2,503.5	191.6
一般労働者	計	36,473.5	5,217.6	2,750.4	1,762.0	988.4	783.5	204.9	2,467.2	283.2
	うち雇用期間の定めなし	…	3,824.6	2,037.3	1,211.7	825.5	716.6	108.9	1,787.3	250.0
	うち雇用期間の定めあり	…	1,393.0	713.1	550.3	162.8	66.8	96.0	679.9	33.2
	男	23,699.0	2,882.7	1,488.0	980.4	507.6	416.6	91.0	1,394.7	93.3
	女	12,774.5	2,334.9	1,262.4	781.7	480.8	366.8	113.9	1,072.5	189.9
パートタイム労働者	計	13,979.0	4,286.4	2,137.9	1,239.8	898.1	301.1	596.9	2,148.5	−10.6
	うち雇用期間の定めなし	…	1,623.0	945.0	549.9	395.1	145.6	249.5	678.0	267.0
	うち雇用期間の定めあり	…	2,663.4	1,192.9	689.9	503.0	155.5	347.5	1,470.6	−277.7
	男	3,647.6	1,422.7	705.2	374.6	330.6	163.3	167.4	717.5	−12.3
	女	10,331.4	2,863.7	1,432.6	865.2	567.4	137.9	429.5	1,431.1	1.5
雇用期間の定めなし	計	37,653.3	5,447.5	2,982.3	1,761.6	1,220.6	862.2	358.4	2,465.3	517.0
	男	22,610.3	2,624.2	1,396.1	827.6	568.5	463.3	105.2	1,228.1	168.0
	女	15,043.0	2,823.4	1,586.2	934.0	652.2	399.0	253.2	1,237.2	349.0
雇用期間の定めあり	計	12,799.2	4,056.4	1,906.0	1,240.2	665.8	222.4	443.4	2,150.4	−244.4
	男	4,736.3	1,681.2	797.1	527.3	269.8	116.6	153.2	884.1	−87.0
	女	8,062.9	2,375.2	1,108.9	712.9	396.0	105.7	290.3	1,266.3	−157.4
平成30年上半期										
常用労働者	計	49,707.6	8,832.3	4,546.4	2,671.2	1,875.2	1,041.8	833.4	4,285.9	260.5
	男	27,188.7	4,189.2	2,127.7	1,269.3	858.5	563.9	294.6	2,061.5	66.2
	女	22,518.8	4,643.1	2,418.7	1,401.9	1,016.8	478.0	538.8	2,224.4	194.3
一般労働者	計	36,607.4	5,141.2	2,712.8	1,651.4	1,061.4	835.6	225.8	2,428.4	284.4
	うち雇用期間の定めなし	…	3,684.9	1,960.9	1,075.4	885.4	753.7	131.7	1,724.1	236.8
	うち雇用期間の定めあり	…	1,456.3	752.0	576.0	176.0	81.9	94.1	704.3	47.7
	男	23,707.6	2,856.7	1,489.3	923.4	565.9	448.7	117.2	1,367.4	121.9
	女	12,899.8	2,284.5	1,223.5	728.0	495.5	387.0	108.6	1,060.9	162.6
パートタイム労働者	計	13,100.1	3,691.1	1,833.6	1,019.8	813.8	206.2	607.6	1,857.5	−23.9
	うち雇用期間の定めなし	…	1,134.7	722.9	361.3	361.6	91.0	270.6	411.8	311.1
	うち雇用期間の定めあり	…	2,556.4	1,110.7	658.5	452.2	115.2	337.0	1,445.7	−335.0
	男	3,481.1	1,332.5	638.4	345.9	292.6	115.2	177.4	694.0	−55.6
	女	9,619.0	2,358.7	1,195.2	673.9	521.2	91.0	430.2	1,163.5	31.7
雇用期間の定めなし	計	36,657.6	4,819.6	2,683.7	1,436.7	1,247.0	844.7	402.3	2,135.9	547.8
	男	22,316.7	2,478.5	1,353.1	740.8	612.3	465.0	147.3	1,125.4	227.7
	女	14,340.9	2,341.1	1,330.7	695.9	634.8	379.8	255.0	1,010.5	320.2
雇用期間の定めあり	計	13,050.0	4,012.7	1,862.7	1,234.5	628.2	197.1	431.1	2,150.0	−287.3
	男	4,872.0	1,710.7	774.6	528.4	246.2	98.9	147.3	936.0	−161.4
	女	8,177.9	2,302.0	1,088.0	706.1	382.0	98.2	283.8	1,214.0	−126.0
前年同期差										
常用労働者	計	744.9	671.7	341.8	330.6	11.2	42.8	−31.6	329.8	…
	男	157.9	116.2	65.5	85.6	−20.3	16.0	−36.3	50.7	…
	女	587.1	555.5	276.4	245.0	31.4	26.7	4.7	279.1	…
一般労働者	計	−133.9	76.4	37.6	110.6	−73.0	−52.1	−20.9	38.8	…
	うち雇用期間の定めなし	…	139.7	76.4	136.3	−59.9	−37.1	−22.8	63.2	…
	うち雇用期間の定めあり	…	−63.3	−38.9	−25.7	−13.2	−15.1	1.9	−24.4	…
	男	−8.6	26.0	−1.3	57.0	−58.3	−32.1	−26.2	27.3	…
	女	−125.3	50.4	38.9	53.7	−14.7	−20.2	5.3	11.6	…
パートタイム労働者	計	878.9	595.3	304.3	220.0	84.3	94.9	−10.7	291.0	…
	うち雇用期間の定めなし	…	488.3	222.1	188.6	33.5	54.6	−21.1	266.2	…
	うち雇用期間の定めあり	…	107.0	82.2	31.4	50.8	40.3	10.5	24.9	…
	男	166.5	90.2	66.8	28.7	38.0	48.1	−10.0	23.5	…
	女	712.4	505.0	237.4	191.3	46.2	46.9	−0.7	267.6	…
雇用期間の定めなし	計	995.7	627.9	298.6	324.9	−26.4	17.5	−43.9	329.4	…
	男	293.6	145.7	43.0	86.8	−43.8	−1.7	−42.1	102.7	…
	女	702.1	482.3	255.5	238.1	17.4	19.2	−1.8	226.7	…
雇用期間の定めあり	計	−250.8	43.7	43.3	5.7	37.6	25.3	12.3	0.4	…
	男	−135.7	−29.5	22.5	−1.1	23.6	17.7	5.9	−51.9	…
	女	−115.0	73.2	20.9	6.8	14.0	7.5	6.5	52.3	…

注：　平成30年は調査対象産業「宿泊業，飲食サービス業」のうち「バー，キャバレー，ナイトクラブ」を除外している。

付属統計表１－２　常用労働者の移動状況（率）

区分		延べ労働移動率	入職率	転職入職率	未就業入職率	離職率	入職超過率
令和元年上半期		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(ﾎﾟｲﾝﾄ)
常用労働者	計	18.8	9.7	5.9	3.7	9.1	0.6
	男	15.7	8.0	5.0	3.1	7.7	0.3
	女	22.5	11.7	7.1	4.5	10.8	0.9
一般労働者	計	14.3	7.5	4.8	2.7	6.8	0.7
	男	12.2	6.3	4.1	2.1	5.9	0.4
	女	18.3	9.9	6.1	3.8	8.4	1.5
パートタイム労働者	計	30.7	15.3	8.9	6.4	15.4	−0.1
	男	39.0	19.3	10.3	9.1	19.7	−0.4
	女	27.7	13.9	8.4	5.5	13.9	0.0
雇用期間の定めなし	計	14.5	7.9	4.7	3.2	6.5	1.4
	男	11.6	6.2	3.7	2.5	5.4	0.8
	女	18.8	10.5	6.2	4.3	8.2	2.3
雇用期間の定めあり	計	31.7	14.9	9.7	5.2	16.8	−1.9
	男	35.5	16.8	11.1	5.7	18.7	−1.9
	女	29.5	13.8	8.8	4.9	15.7	−1.9
平成30年上半期		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(ﾎﾟｲﾝﾄ)
常用労働者	計	17.8	9.1	5.4	3.8	8.6	0.5
	男	15.4	7.8	4.7	3.2	7.6	0.2
	女	20.6	10.7	6.2	4.5	9.9	0.8
一般労働者	計	14.0	7.4	4.5	2.9	6.6	0.8
	男	12.0	6.3	3.9	2.4	5.8	0.5
	女	17.7	9.5	5.6	3.8	8.2	1.3
パートタイム労働者	計	28.2	14.0	7.8	6.2	14.2	−0.2
	男	38.3	18.3	9.9	8.4	19.9	−1.6
	女	24.5	12.4	7.0	5.4	12.1	0.3
雇用期間の定めなし	計	13.1	7.3	3.9	3.4	5.8	1.5
	男	11.1	6.1	3.3	2.7	5.0	1.1
	女	16.3	9.3	4.9	4.4	7.0	2.3
雇用期間の定めあり	計	30.7	14.3	9.5	4.8	16.5	−2.2
	男	35.1	15.9	10.8	5.1	19.2	−3.3
	女	28.1	13.3	8.6	4.7	14.8	−1.5
前年同期差		(ﾎﾟｲﾝﾄ)	(ﾎﾟｲﾝﾄ)	(ﾎﾟｲﾝﾄ)	(ﾎﾟｲﾝﾄ)	(ﾎﾟｲﾝﾄ)	(ﾎﾟｲﾝﾄ)
常用労働者	計	1.0	0.6	0.5	−0.1	0.5	…
	男	0.3	0.2	0.3	−0.1	0.1	…
	女	1.9	1.0	0.9	0.0	0.9	…
一般労働者	計	0.3	0.1	0.3	−0.2	0.2	…
	男	0.2	0.0	0.2	−0.3	0.1	…
	女	0.6	0.4	0.5	0.0	0.2	…
パートタイム労働者	計	2.5	1.3	1.1	0.2	1.2	…
	男	0.7	1.0	0.4	0.7	−0.2	…
	女	3.2	1.5	1.4	0.1	1.8	…
雇用期間の定めなし	計	1.4	0.6	0.8	−0.2	0.7	…
	男	0.5	0.1	0.4	−0.2	0.4	…
	女	2.5	1.2	1.3	−0.1	1.2	…
雇用期間の定めあり	計	1.0	0.6	0.2	0.4	0.3	…
	男	0.4	0.9	0.3	0.6	−0.5	…
	女	1.4	0.5	0.2	0.2	0.9	…

注：　平成30年は調査対象産業「宿泊業，飲食サービス業」のうち「バー，キャバレー，ナイトクラブ」を除外している。

付属統計表２　産業別入職・離職状況

区　　分	入職者数	転職入職者数	離職者数	入職率	転職入職率	離職率	入職超過率
令和元年上半期	（千人）	（千人）	（千人）	（%）	（%）	（%）	（ポイント）
産業計	4,888.2	3,001.8	4,615.7	9.7	5.9	9.1	0.6
鉱業，採石業，砂利採取業	0.7	0.4	0.7	5.1	3.1	5.0	0.1
建設業	150.8	100.9	134.0	5.5	3.7	4.9	0.6
製造業	493.3	307.0	420.4	6.2	3.9	5.3	0.9
電気・ガス・熱供給・水道業	15.9	8.7	36.3	5.7	3.1	13.1	−7.4
情報通信業	127.3	62.0	81.5	8.4	4.1	5.4	3.0
運輸業，郵便業	259.1	193.7	196.6	8.4	6.3	6.3	2.1
卸売業，小売業	831.6	491.5	906.5	8.7	5.2	9.5	−0.8
金融業，保険業	79.6	36.5	85.6	5.6	2.6	6.0	−0.4
不動産業，物品賃貸業	76.9	56.1	65.8	10.1	7.3	8.6	1.5
学術研究，専門・技術サービス業	120.6	76.9	86.4	8.3	5.3	5.9	2.4
宿泊業，飲食サービス業	764.7	303.6	815.2	16.6	6.6	17.7	−1.1
生活関連サービス業，娯楽業	266.4	182.5	201.8	16.4	11.2	12.4	4.0
教育，学習支援業	426.6	279.1	451.1	12.8	8.4	13.5	−0.7
医療，福祉	788.2	531.0	655.2	10.6	7.1	8.8	1.8
複合サービス事業	22.8	11.1	23.5	5.2	2.5	5.3	−0.1
サービス業（他に分類されないもの）	463.8	360.9	455.3	10.8	8.4	10.6	0.2
平成30年上半期	（千人）	（千人）	（千人）	（%）	（%）	（%）	（ポイント）
産業計	4,546.4	2,671.2	4,285.9	9.1	5.4	8.6	0.5
鉱業，採石業，砂利採取業	0.6	0.4	0.5	5.0	3.4	4.0	1.0
建設業	165.5	110.0	138.2	6.2	4.1	5.2	1.0
製造業	446.3	249.7	425.7	5.6	3.1	5.3	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	16.9	12.5	17.7	6.4	4.7	6.7	−0.3
情報通信業	126.0	63.7	98.0	8.3	4.2	6.5	1.8
運輸業，郵便業	190.7	128.7	176.5	6.1	4.1	5.7	0.4
卸売業，小売業	732.1	381.4	758.0	7.8	4.1	8.1	−0.3
金融業，保険業	98.8	47.7	90.2	7.1	3.4	6.5	0.6
不動産業，物品賃貸業	79.0	57.3	58.9	10.5	7.6	7.8	2.7
学術研究，専門・技術サービス業	101.2	62.7	87.8	7.0	4.3	6.1	0.9
宿泊業，飲食サービス業	640.9	278.5	641.4	14.7	6.4	14.7	0.0
生活関連サービス業，娯楽業	256.6	146.0	197.5	16.0	9.1	12.3	3.7
教育，学習支援業	408.1	281.6	408.6	12.5	8.6	12.5	0.0
医療，福祉	768.4	462.2	702.8	10.5	6.3	9.6	0.9
複合サービス事業	28.3	14.7	27.9	5.9	3.1	5.9	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	487.2	374.0	456.3	11.8	9.1	11.1	0.7
前年同期差	（千人）	（千人）	（千人）	（ポイント）	（ポイント）	（ポイント）	（ポイント）
産業計	341.8	330.6	329.8	0.6	0.5	0.5	…
鉱業，採石業，砂利採取業	0.1	0.0	0.2	0.1	−0.3	1.0	…
建設業	−14.7	−9.1	−4.2	−0.7	−0.4	−0.3	…
製造業	47.0	57.3	−5.3	0.6	0.8	0.0	…
電気・ガス・熱供給・水道業	−1.0	−3.8	18.6	−0.7	−1.6	6.4	…
情報通信業	1.3	−1.7	−16.5	0.1	−0.1	−1.1	…
運輸業，郵便業	68.4	65.0	20.1	2.3	2.2	0.6	…
卸売業，小売業	99.5	110.1	148.5	0.9	1.1	1.4	…
金融業，保険業	−19.2	−11.2	−4.6	−1.5	−0.8	−0.5	…
不動産業，物品賃貸業	−2.1	−1.2	6.9	−0.4	−0.3	0.8	…
学術研究，専門・技術サービス業	19.4	14.2	−1.4	1.3	1.0	−0.2	…
宿泊業，飲食サービス業	123.8	25.1	173.8	1.9	0.2	3.0	…
生活関連サービス業，娯楽業	9.8	36.5	4.3	0.4	2.1	0.1	…
教育，学習支援業	18.5	−2.5	42.5	0.3	−0.2	1.0	…
医療，福祉	19.8	68.8	−47.6	0.1	0.8	−0.8	…
複合サービス事業	−5.5	−3.6	−4.4	−0.7	−0.6	−0.6	…
サービス業（他に分類されないもの）	−23.4	−13.1	−1.0	−1.0	−0.7	−0.5	…

注：　平成30年は調査対象産業「宿泊業，飲食サービス業」のうち「バー，キャバレー，ナイトクラブ」を除外している。

付属統計表３－１　性、就業形態・雇用形態別にみた離職理由別離職者の割合

区分		計[1)]	契約期間の満了	事業所側の理由	経営上の都合	出向	出向元への復帰	定年	本人の責	個人的理由	結婚	出産・育児	介護・看護	その他の個人的理由	死亡・傷病
令和元年上半期（%）															
	計	100.0	15.4	7.6	2.0	3.1	2.4	3.9	0.3	71.7	1.0	1.3	1.4	67.9	1.1
	男	100.0	16.4	10.9	2.3	4.9	3.7	6.4	0.3	64.7	0.1	0.0	0.7	64.0	1.2
	女	100.0	14.6	4.8	1.7	1.6	1.4	1.8	0.2	77.5	1.8	2.4	2.0	71.3	1.1
一般労働者	計	100.0	12.2	12.5	2.9	5.3	4.3	7.0	0.3	66.4	1.7	1.5	1.1	62.0	1.6
一般労働者	うち雇用期間の定めなし	100.0	－	13.1	3.7	6.8	2.6	9.7	0.3	75.0	2.2	1.9	1.2	69.6	1.9
一般労働者	うち雇用期間の定めあり	100.0	44.3	11.0	0.8	1.5	8.7	－	0.2	43.7	0.4	0.5	0.8	42.0	0.7
一般労働者	男	100.0	12.6	15.5	3.3	7.2	5.0	9.6	0.3	60.6	0.1	0.0	0.8	59.7	1.5
一般労働者	女	100.0	11.8	8.6	2.4	2.9	3.3	3.7	0.3	73.8	3.8	3.5	1.5	65.0	1.7
パートタイム労働者	計	100.0	19.1	1.9	1.0	0.6	0.4	0.4	0.2	77.7	0.3	1.0	1.7	74.8	0.7
パートタイム労働者	うち雇用期間の定めなし	100.0	－	3.9	2.3	0.6	0.9	1.3	0.1	93.7	0.1	2.0	2.3	89.3	1.1
パートタイム労働者	うち雇用期間の定めあり	100.0	27.9	1.0	0.3	0.6	0.1	－	0.2	70.4	0.3	0.6	1.4	68.1	0.5
パートタイム労働者	男	100.0	24.0	1.8	0.4	0.5	1.0	0.4	0.4	72.8	－	－	0.4	72.4	0.7
パートタイム労働者	女	100.0	16.6	1.9	1.3	0.7	0.0	0.4	0.1	80.2	0.4	1.5	2.4	76.0	0.6
雇用期間の定めなし	計	100.0	－	10.5	3.3	5.1	2.1	7.4	0.3	80.1	1.6	2.0	1.5	75.0	1.7
雇用期間の定めなし	男	100.0	－	14.9	3.6	7.8	3.5	11.1	0.3	72.2	0.1	0.0	0.7	71.4	1.6
雇用期間の定めなし	女	100.0	－	6.2	3.1	2.4	0.7	3.7	0.3	88.0	3.1	3.9	2.3	78.7	1.8
雇用期間の定めあり	計	100.0	33.1	4.2	0.5	0.9	2.8	－	0.2	62.0	0.4	0.5	1.2	59.8	0.5
雇用期間の定めあり	男	100.0	39.2	5.3	0.6	0.9	3.9	－	0.4	54.4	0.0	－	0.6	53.8	0.7
雇用期間の定めあり	女	100.0	28.8	3.4	0.4	0.8	2.1	－	0.1	67.3	0.6	0.9	1.7	64.1	0.5
平成30年上半期（%）															
	計	100.0	17.6	7.3	1.7	3.8	1.8	4.5	0.3	68.8	1.8	1.3	1.5	64.3	1.5
	男	100.0	17.6	11.4	2.6	5.8	2.9	6.6	0.4	62.3	0.4	0.2	0.6	61.1	1.7
	女	100.0	17.6	3.6	0.9	1.9	0.8	2.5	0.2	74.8	3.0	2.3	2.3	67.2	1.3
一般労働者	計	100.0	13.0	11.5	1.8	6.5	3.2	7.8	0.6	65.3	2.8	1.4	1.5	59.7	1.9
一般労働者	うち雇用期間の定めなし	100.0	－	15.1	2.3	8.9	3.8	10.9	0.5	71.5	3.2	1.8	1.5	65.0	2.0
一般労働者	うち雇用期間の定めあり	100.0	44.8	2.6	0.6	0.5	1.5	－	0.8	50.1	1.6	0.3	1.4	46.7	1.7
一般労働者	男	100.0	12.9	15.6	2.6	8.7	4.3	10.0	0.6	58.7	0.6	0.3	0.7	57.0	2.2
一般労働者	女	100.0	13.1	6.1	0.8	3.7	1.6	4.9	0.5	73.8	5.6	2.8	2.4	63.1	1.6
パートタイム労働者	計	100.0	23.6	1.9	1.6	0.2	0.0	0.2	0.0	73.3	0.4	1.2	1.5	70.3	1.0
パートタイム労働者	うち雇用期間の定めなし	100.0	－	1.3	0.8	0.5	0.0	0.7	－	96.7	1.1	0.8	2.6	92.1	1.3
パートタイム労働者	うち雇用期間の定めあり	100.0	30.4	2.1	1.9	0.1	0.0	－	0.0	66.7	0.2	1.3	1.2	64.0	0.9
パートタイム労働者	男	100.0	26.8	2.9	2.6	0.2	0.1	0.0	0.0	69.5	－	0.0	0.2	69.3	0.7
パートタイム労働者	女	100.0	21.7	1.3	1.1	0.2	0.0	0.2	0.0	75.6	0.7	1.8	2.2	70.8	1.1
雇用期間の定めなし	計	100.0	－	12.4	2.0	7.3	3.1	9.0	0.4	76.3	2.8	1.6	1.7	70.2	1.9
雇用期間の定めなし	男	100.0	－	18.0	3.0	10.4	4.6	12.1	0.7	67.1	0.7	0.4	0.9	65.2	2.1
雇用期間の定めなし	女	100.0	－	6.3	0.9	3.9	1.4	5.5	0.1	86.6	5.2	3.0	2.6	75.8	1.6
雇用期間の定めあり	計	100.0	35.1	2.3	1.5	0.3	0.5	－	0.3	61.2	0.7	1.0	1.2	58.3	1.2
雇用期間の定めあり	男	100.0	38.8	3.4	2.2	0.3	0.9	－	0.1	56.5	0.0	－	0.2	56.2	1.2
雇用期間の定めあり	女	100.0	32.2	1.4	0.9	0.2	0.3	－	0.4	64.9	1.2	1.7	2.0	60.0	1.1
前年同期差（ポイント）															
	計	…	−2.2	0.3	0.3	−0.7	0.6	−0.6	0.0	2.9	−0.8	0.0	−0.1	3.6	−0.4
	男	…	−1.2	−0.5	−0.3	−0.9	0.8	−0.2	−0.1	2.4	−0.3	−0.2	0.1	2.9	−0.5
	女	…	−3.0	1.2	0.8	−0.3	0.6	−0.7	0.0	2.7	−1.2	0.1	−0.3	4.1	−0.2
一般労働者	計	…	−0.8	1.0	1.1	−1.2	1.1	−0.8	−0.3	1.1	−1.1	0.1	−0.4	2.3	−0.3
一般労働者	うち雇用期間の定めなし	…	…	−2.0	1.4	−2.1	−1.2	−1.2	−0.2	3.5	−1.0	0.1	−0.3	4.6	−0.1
一般労働者	うち雇用期間の定めあり	…	−0.5	8.4	0.2	1.0	7.2	…	−0.6	−6.4	−1.2	0.2	−0.6	−4.7	−1.0
一般労働者	男	…	−0.3	−0.1	0.7	−1.5	0.7	−0.4	−0.3	1.9	−0.5	−0.3	0.1	2.7	−0.7
一般労働者	女	…	−1.3	2.5	1.6	−0.8	1.7	−1.2	−0.2	0.0	−1.8	0.7	−0.9	1.9	0.1
パートタイム労働者	計	…	−4.5	0.0	−0.6	0.4	0.4	0.2	0.2	4.4	−0.1	−0.2	0.2	4.5	−0.3
パートタイム労働者	うち雇用期間の定めなし	…	…	2.6	1.5	0.1	0.9	0.6	…	−3.0	−1.0	1.2	−0.3	−2.8	−0.2
パートタイム労働者	うち雇用期間の定めあり	…	−2.5	−1.1	−1.6	0.5	0.1	…	0.2	3.7	0.1	−0.7	0.2	4.1	−0.4
パートタイム労働者	男	…	−2.8	−1.1	−2.2	0.3	0.9	0.4	0.4	3.3	…	…	0.2	3.1	0.0
パートタイム労働者	女	…	−5.1	0.6	0.2	0.5	0.0	0.2	0.1	4.6	−0.3	−0.3	0.2	5.2	−0.5
雇用期間の定めなし	計	…	…	−1.9	1.3	−2.2	−1.0	−1.6	−0.1	3.8	−1.2	0.4	−0.2	4.8	−0.2
雇用期間の定めなし	男	…	…	−3.1	0.6	−2.6	−1.1	−1.0	−0.4	5.1	−0.6	−0.4	−0.2	6.2	−0.5
雇用期間の定めなし	女	…	…	−0.1	2.2	−1.5	−0.7	−1.8	0.2	1.4	−2.1	0.9	−0.3	2.9	0.2
雇用期間の定めあり	計	…	−2.0	1.9	−1.0	0.6	2.3	…	−0.1	0.8	−0.3	−0.5	0.0	1.5	−0.7
雇用期間の定めあり	男	…	0.4	1.9	−1.6	0.6	3.0	…	0.3	−2.1	0.0	…	0.4	−2.4	−0.5
雇用期間の定めあり	女	…	−3.4	2.0	−0.5	0.6	1.8	…	−0.3	2.4	−0.6	−0.8	−0.3	4.1	−0.6

注：　離職理由不詳の該当数値はない。
　　平成30年は調査対象産業「宿泊業，飲食サービス業」のうち「バー，キャバレー，ナイトクラブ」を除外している。
　　1）１～６月の半年間の離職者数を100%とした割合である。

付属統計表３－２　性、年齢階級別にみた離職理由別離職者の割合（令和元年上半期）

（単位：%）

区分	計[1)]	契約期間の満了	事業所側の理由	経営上の都合	出向	出向元への復帰	定年	本人の責	個人的理由	結婚	出産・育児	介護・看護	その他の個人的理由	死亡・傷病
計	100.0	15.4	7.6	2.0	3.1	2.4	3.9	0.3	71.7	1.0	1.3	1.4	67.9	1.1
男	100.0	16.4	10.9	2.3	4.9	3.7	6.4	0.3	64.7	0.1	0.0	0.7	64.0	1.2
19歳以下	100.0	29.5	0.3	0.0	0.2	0.0	－	1.2	69.0	－	－	－	69.0	0.1
20～24歳	100.0	13.0	1.6	0.2	0.9	0.5	－	0.3	85.1	0.0	－	0.1	85.0	0.1
25～29歳	100.0	10.9	9.3	0.5	5.8	3.0	－	0.0	79.5	0.0	0.0	0.3	79.2	0.2
30～34歳	100.0	11.4	14.7	2.7	6.8	5.1	－	0.6	72.8	0.5	0.0	0.2	72.1	0.5
35～39歳	100.0	10.9	11.2	1.2	6.3	3.8	－	0.8	76.5	0.4	0.0	0.3	75.8	0.5
40～44歳	100.0	6.1	17.1	2.0	10.2	4.9	－	0.0	73.2	－	0.1	0.6	72.6	3.5
45～49歳	100.0	11.3	15.1	2.2	8.6	4.3	－	0.2	72.5	－	－	0.7	71.8	0.9
50～54歳	100.0	5.8	23.8	5.4	11.9	6.6	－	0.7	68.2	－	－	2.4	65.8	1.5
55～59歳	100.0	6.5	37.8	15.2	11.0	11.6	－	0.0	52.4	－	－	2.5	49.9	3.3
60～64歳	100.0	19.6	11.7	1.9	2.8	7.0	40.3	0.1	26.7	－	－	0.8	25.9	1.7
65歳以上	100.0	44.5	2.8	1.7	0.7	0.4	17.0	0.1	33.1	－	－	1.0	32.0	2.5
女	100.0	14.6	4.8	1.7	1.6	1.4	1.8	0.2	77.5	1.8	2.4	2.0	71.3	1.1
19歳以下	100.0	11.6	0.0	－	0.0	0.0	－	0.0	88.2	－	1.1	0.0	87.1	0.2
20～24歳	100.0	8.0	0.5	0.0	0.4	0.1	－	0.0	90.3	0.7	2.1	0.9	86.5	1.2
25～29歳	100.0	15.3	2.6	0.3	1.9	0.3	－	0.1	81.7	8.5	5.2	1.4	66.6	0.4
30～34歳	100.0	11.1	7.5	3.2	3.1	1.2	－	0.0	81.2	4.6	6.7	0.5	69.3	0.3
35～39歳	100.0	12.0	3.8	0.7	2.9	0.2	－	2.2	81.4	2.1	5.7	0.6	73.0	0.5
40～44歳	100.0	13.6	6.3	1.4	2.3	2.5	－	0.0	79.7	0.9	1.5	0.7	76.5	0.5
45～49歳	100.0	18.9	6.9	2.2	1.9	2.7	－	0.1	72.7	0.2	0.1	1.9	70.5	1.4
50～54歳	100.0	15.7	9.9	7.3	1.5	1.1	－	0.0	73.3	－	－	2.9	70.3	1.1
55～59歳	100.0	16.4	19.1	4.9	2.5	11.7	－	0.2	60.1	－	－	8.3	51.8	4.2
60～64歳	100.0	20.1	3.5	1.4	1.8	0.2	21.7	0.0	51.4	－	－	8.4	43.0	3.3
65歳以上	100.0	31.5	1.2	1.1	0.1	－	6.9	－	59.4	－	－	1.7	57.8	1.0

注：　離職理由不詳の該当数値はない。
1）令和元年１～６月の半年間の離職者数を100%とした割合である。

付属統計表４　就業形態・雇用形態別にみた転職入職者[1)]の賃金変動状況別割合

区分	計[2)]	増加	１割以上の増加	１割未満の増加	変わらない	減少	１割未満の減少	１割以上の減少	増加－減少（ポイント）
令和元年上半期(%)									
一般労働者 → 一般労働者	100.0	33.0	22.7	10.3	28.9	37.2	8.4	28.8	-4.2
うち雇用期間の定めなし → うち雇用期間の定めなし	100.0	34.7	22.6	12.0	32.0	32.4	8.3	24.1	2.3
パートタイム労働者 → パートタイム労働者	100.0	34.8	17.9	16.8	33.9	28.8	12.5	16.3	6.0
雇用期間の定めなし → 雇用期間の定めなし	100.0	38.0	23.8	14.2	28.9	31.8	8.7	23.0	6.2
雇用期間の定めあり → 雇用期間の定めあり	100.0	28.7	17.5	11.2	30.9	38.0	6.3	31.7	-9.3
平成30年上半期(%)									
一般労働者 → 一般労働者	100.0	32.8	22.4	10.4	30.9	35.3	8.7	26.6	-2.5
うち雇用期間の定めなし → うち雇用期間の定めなし	100.0	33.2	22.2	11.0	34.1	31.5	10.3	21.1	1.7
パートタイム労働者 → パートタイム労働者	100.0	41.6	24.5	17.2	31.6	25.1	9.7	15.4	16.5
雇用期間の定めなし → 雇用期間の定めなし	100.0	39.3	28.0	11.3	30.7	28.9	8.3	20.6	10.4
雇用期間の定めあり → 雇用期間の定めあり	100.0	33.0	21.6	11.4	28.7	36.6	7.9	28.7	-3.6
前年同期差(ポイント)									
一般労働者 → 一般労働者	…	0.2	0.3	-0.1	-2.0	1.9	-0.3	2.2	…
うち雇用期間の定めなし → うち雇用期間の定めなし	…	1.5	0.4	1.0	-2.1	0.9	-2.0	3.0	…
パートタイム労働者 → パートタイム労働者	…	-6.8	-6.6	-0.4	2.3	3.7	2.8	0.9	…
雇用期間の定めなし → 雇用期間の定めなし	…	-1.3	-4.2	2.9	-1.8	2.9	0.4	2.4	…
雇用期間の定めあり → 雇用期間の定めあり	…	-4.3	-4.1	-0.2	2.2	1.4	-1.6	3.0	…

注：就業形態が前職と異なる転職者は除く。
平成30年は調査対象産業「宿泊業，飲食サービス業」のうち「バー，キャバレー，ナイトクラブ」を除外している。
1）転職者のうち前職雇用者で調査時在籍者についてみたものである（自営業からの転職入職者を含まない）。
2）転職入職者の賃金変動状況不詳を含む。